

令和 5 年 度

高根沢町決算審査意見書

高根沢町監査委員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度高根沢町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、証書類、その他政令で定める書類並びに同年度における基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度高根沢町水道事業会計及び下水道事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定める書類を審査しましたので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和 6 年 8 月 21 日

高根沢町長 加 藤 公 博 様

高根沢町監査委員 鈴 木 秀 和

高根沢町監査委員 齋 藤 武 男

— 目 次 —

第1 審査の対象	6
第2 審査の期間	6
第3 審査の方法	6
第4 審査の結果	6
1 決算の概要	7
(1) 各会計の総括	7
(2) 各会計の決算収支状況	7
2 一般会計	8
(1) 総括	8
ア 歳入歳出決算額	8
イ 歳入の状況	9
ウ 歳出の状況	10
エ 財政指標	11
(2) 歳入	12
ア 第1款「町税」	14
イ 第2款「地方譲与税」	15
ウ 第3款「利子割交付金」	16
エ 第4款「配当割交付金」	16
オ 第5款「株式等譲渡所得割交付金」	16
カ 第6款「法人事業税交付金」	17
キ 第7款「地方消費税交付金」	17
ク 第8款「ゴルフ場利用税交付金」	17
ケ 第9款「環境性能割交付金」	18
コ 第10款「地方特例交付金」	18
サ 第11款「地方交付税」	18
シ 第12款「交通安全対策特別交付金」	18
ス 第13款「分担金及び負担金」	19
セ 第14款「使用料及び手数料」	19
ソ 第15款「国庫支出金」	20
タ 第16款「県支出金」	21
チ 第17款「財産収入」	22
ツ 第18款「寄附金」	23
テ 第19款「繰入金」	23
ト 第20款「繰越金」	23
ナ 第21款「諸収入」	24
ニ 第22款「町債」	24
ヌ 第23款「自動車取得税交付金」	25
(3) 歳出	26
ア 第1款「議会費」	27
イ 第2款「総務費」	27
ウ 第3款「民生費」	29

エ 第4款「衛生費」	31
オ 第5款「農林水産業費」	32
カ 第6款「商工費」	33
キ 第7款「土木費」	34
ク 第8款「消防費」	36
ケ 第9款「教育費」	37
コ 第10款「災害復旧費」	39
サ 第11款「公債費」	40
シ 第12款「予備費」	40
3 特別会計	41
(1) 国民健康保険特別会計	41
ア 歳入歳出決算額	41
イ 歳入の状況	41
ウ 歳出の状況	43
(2) 後期高齢者医療特別会計	44
ア 歳入歳出決算額	44
イ 歳入の状況	44
ウ 歳出の状況	45
(3) 介護保険特別会計	46
ア 歳入歳出決算額	46
イ 歳入の状況	46
ウ 歳出の状況	48
(4) 宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計	49
ア 歳入歳出決算額	49
イ 歳入の状況	49
ウ 歳出の状況	50
4 財産に関する調書	51
(1) 公有財産	51
(2) 物品	52
(3) 基金	52
5 水道事業会計	53
(1) 経営活動の概要（事業報告書）	53
ア 概況及び業務実績	53
イ 工事関係	54
ウ 会計関係	54
(2) 予算の執行状況（決算報告書）	54
ア 収益的収入及び支出	54
イ 資本的収入及び支出	56
(3) 経営の状況（損益計算書）	57
(4) 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）	58
(5) 財政の状況（貸借対照表）	59
(6) その他	60
ア 収益費用明細書	60
イ 固定資産明細書	60

ウ 企業債明細書	60
6 下水道事業会計	61
(1) 経営活動の概要 (事業報告書)	61
ア 概況及び業務実績	61
イ 工事関係	61
ウ 会計関係	61
(2) 予算の執行状況 (決算報告書)	61
ア 収益的収入及び支出	61
イ 資本的収入及び支出	63
(3) 経営の状況 (損益計算書)	64
(4) 剰余金又は欠損金 (剰余金計算書及び処分計算書)	65
(5) 財政の状況 (貸借対照表)	66
(6) その他	67
ア 収益費用明細書	67
イ 固定資産明細書	67
ウ 企業債明細書	67
第5 審査意見の総括	68
令和5年度会計を対象とした定例監査結果 (記録の抜粋)	72

凡 例

本意見書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示したので、内訳の計が「合計」の金額や差額が「比較増減」の金額と一致しない場合がある。
- 2 構成比の比率 (%) は、原則として小数第3位を四捨五入して第2位まで表示したので、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 増減比、収納率及び執行率の比率 (%) は、原則として円単位の金額から算出したので、表示単位未満を四捨五入した金額から算出した比率とは一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 … 負数 (マイナス)、または増減を表すときは減
 - 「0.00」 … 該当する数値はあるが、表示単位未満の場合
 - 「-」又は空欄 … 該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
 - 「皆増」 …… 全額増の場合の割合を表す
 - 「皆減」 …… 全額減の場合の割合を表す

令和5年度決算審査意見書

第1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

1 一般会計

- (1) 令和5年度 高根沢町一般会計 歳入歳出決算
- (2) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 特別会計

- (1) 令和5年度 高根沢町国民健康保険特別会計 歳入歳出決算
- (2) 令和5年度 高根沢町後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算
- (3) 令和5年度 高根沢町介護保険特別会計 歳入歳出決算
- (4) 令和5年度 高根沢町宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計 歳入歳出決算
- (5) 上記4会計の決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

3 水道事業会計

- (1) 令和5年度 高根沢町水道事業会計 決算
- (2) 上記の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益・費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

4 下水道事業会計

- (1) 令和5年度 高根沢町下水道事業会計 決算
- (2) 上記の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益・費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和6年7月23日から7月29日までの5日間、各課等を個別に審査し、8月21日に開催した監査委員協議会において、審査結果のまとめを行った。

第3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、財産の管理及び基金運用状況並びに水道事業会計及び下水道事業会計の決算について、次の項目を主眼として審査を行った。

なお、この審査にあたっては、定例監査や毎月実施している例月現金出納検査も参考とし、かつ関係職員から説明を聴取した。

- (1) 決算書等の様式は、法令で定める様式を基準にして作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は、正確か。
- (3) 予算の執行及び事務処理は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法令に則し適正に処理されているか。
- (5) 基金は、目的に即して効率的に運用されているか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数及び予算執行も正確かつ適正であると認められた。

また、財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合した結果、計数はいずれも正確であり、その管理及び運用についても適正であると認められた。

なお、各会計別の審査内容等は、以下に記載するとおりである。

1 決算の概要

(1) 各会計の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりであり、当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、歳入が 16,236,894,922 円、歳出が 15,722,080,490 円である。これを前年度と比較してみると、歳入総額は 34,796,588 円 (0.21%)、歳出総額は 2,023,952 円 (0.01%)、それぞれ増加している。

(表-1) 一般会計及び特別会計の決算状況表 (単位：円・%)

会計区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 (形式収支額) ③ = ① - ②	合計額に占める割合		
				歳入	歳出	
一般会計	10,923,000,127	10,514,423,595	408,576,532	67.27	66.88	
特別会計	国民健康保険	2,607,578,128	2,544,820,808	62,757,320	16.06	16.19
	後期高齢者医療	322,734,201	320,237,271	2,496,930	1.99	2.04
	介護保険	2,365,632,568	2,324,648,918	40,983,650	14.57	14.79
	土地区画整理事業	17,949,898	17,949,898	0	0.11	0.11
	小計	5,313,894,795	5,207,656,895	106,237,900	32.73	33.12
合計	16,236,894,922	15,722,080,490	514,814,432	100.00	100.00	

(2) 各会計の決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた「歳入歳出差引額」は、前表(表-1)に掲げたとおり、全体で 514,814,432 円の黒字となり、さらに「翌年度へ繰り越すべき財源」48,542,000 円を差し引いた「実質収支額」も 466,272,432 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた「単年度収支額」は 20,663,636 円の黒字となっており、積立金取崩額(基金繰入金)を控除し、積立金(基金積立金)を加算した「実質単年度収支額」は 203,654,723 円の黒字となっている。

(表-2) 一般会計及び特別会計の財政収支状況表 (単位：円)

会計区分	歳入歳出差引額 (形式収支額) ③ = ① - ②	翌年度へ繰越 すべき財源④	実質収支額 ⑤ = ③ - ④	単年度収支額⑥	実質単年度 収支額 ⑦	
一般会計	408,576,532	48,542,000	360,034,532	12,571,273	12,628,701	
特別会計	国民健康保険	62,757,320	0	62,757,320	7,027,868	124,058,040
	後期高齢者医療	2,496,930	0	2,496,930	△465,473	△465,473
	介護保険	40,983,650	0	40,983,650	4,265,160	70,168,647
	土地区画整理事業	0	0	0	△2,735,192	△2,735,192
	小計	106,237,900	0	106,237,900	8,092,363	191,026,022
合計	514,814,432	48,542,000	466,272,432	20,663,636	203,654,723	
参考：前年度合計	482,041,796	36,433,000	445,608,796	△136,273,419	△32,295,096	

※ ⑥ 単年度収支額 = 実質収支額 - 前年度実質収支額 (当年度への繰越金)

※ ⑦ 実質単年度収支額 = 単年度収支額 - 財政調整基金取崩額
+ 財政調整基金積立金 (+ 地方債繰上償還額)

2 一般会計

(1) 総括

ア 歳入歳出決算額

一般会計の歳入歳出決算及び財政収支は、次表のとおりである。

当年度の歳入総額 10,923,000,127 円に対し、歳出総額は 10,514,423,595 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 408,576,532 円の黒字となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額も 360,034,532 円の黒字となっている。

また、単年度収支額は 12,571,273 円の黒字、実質単年度収支額も、12,628,701 円の黒字となっている。

(表-3) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額 ①	10,923,000,127	△0.01	10,923,611,175	△13.99	12,700,121,097	△ 15.66
歳出総額 ②	10,514,423,595	△0.24	10,539,714,916	△13.60	12,198,177,036	△ 14.94
形式収支額 ③ = ① - ②	408,576,532	6.43	383,896,259	△23.52	501,944,061	△ 30.06
翌年度へ繰越すべ き財源 ④	48,542,000	33.24	36,433,000	△13.26	42,003,000	△ 75.23
実質収支額 ⑤ = ③ - ④	360,034,532	3.62	347,463,259	△24.45	459,941,061	△ 16.09
前年度実質収支額 ⑥	347,463,259	△24.45	459,941,061	△16.09	548,111,710	△ 22.66
単年度収支額 ⑦ = ⑤ - ⑥	12,571,273	-	△112,477,802	-	△ 88,170,649	-
積立金取崩額 ⑧	0	-	0	-	0	-
積立金 ⑨	57,428	110.64	27,263	△99.99	200,086,959	77.48
起債繰上償還金 ⑩	0	-	0	-	0	-
実質単年度収支額 ⑪ = ⑦ - ⑧ + ⑨ + ⑩	12,628,701	-	△112,450,539	-	111,916,310	-

※ ⑥ 前年度実質収支額 = 前年度の歳計剰余金（当年度歳入の繰越金）

※ ⑧ 積立金取崩額 = 財政調整基金からの繰入金

※ ⑨ 積立金 = 財政調整基金への積立金

※ ⑪ 実質単年度収支額 = 単年度収支額 - 財政調整基金取崩額 + 財政調整基金積立金
+ 地方債繰上償還額

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。

(表-4) 歳入の状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	5年度		4年度		3年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額 (A)	11,020,124,000	△1.03	11,134,844,000	△13.00	12,798,297,000	△ 15.31	
調定額 (B)	11,005,316,449	△0.04	11,009,210,096	△13.99	12,800,654,172	△ 15.58	
収入済額 (C)	10,923,000,127	△0.01	10,923,611,175	△13.99	12,700,121,097	△ 15.66	
不納欠損額 (D)	3,235,473	3.38	3,129,810	△64.98	8,937,503	101.55	
収入未済額 (B) - (C) - (D)	79,080,849	△4.11	82,469,111	△9.96	91,595,572	△ 9.28	
収納率	対予算	99.12	1.02	98.10	△1.13	99.23	△ 0.41
	対調定	99.25	0.03	99.22	0.01	99.21	△ 0.09

(表-5) 収入済額の款別構成

(単位：円・%)

歳入科目	5年度		4年度		3年度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
1 町税	4,362,053,663	△0.28	4,374,232,000	△3.44	4,530,005,548	△ 0.40
2 地方譲与税	144,407,000	2.32	141,126,000	△0.71	142,134,000	1.61
3 利子割交付金	1,124,000	△12.32	1,282,000	△49.65	2,546,000	△ 26.97
4 配当割交付金	26,085,000	5.16	24,806,000	△5.66	26,293,000	60.51
5 株式等譲渡所得割交付金	30,166,000	63.61	18,438,000	△39.45	30,452,000	62.21
6 法人事業税交付金	49,907,000	△2.56	51,219,000	38.19	37,063,000	201.06
7 地方消費税交付金	704,937,000	△1.05	712,397,000	4.29	683,098,000	9.23
8 ゴルフ場利用税交付金	28,529,766	△6.12	30,389,355	△0.89	30,662,817	15.29
9 環境性能割交付金	18,183,000	25.18	14,526,000	△1.97	14,818,000	10.09
10 地方特例交付金	29,739,000	△6.37	31,761,000	△37.61	50,907,000	51.51
11 地方交付税	1,794,566,000	15.01	1,560,307,000	△1.73	1,587,820,000	34.10
12 交通安全対策特別交付金	3,809,000	△4.54	3,990,000	△8.00	4,337,000	2.68
13 分担金及び負担金	49,960,860	14.37	43,682,070	△31.62	63,878,980	5.88
14 使用料及び手数料	93,397,880	1.67	91,868,109	0.75	91,180,147	1.60
15 国庫支出金	1,852,822,675	△1.69	1,884,756,042	△24.00	2,479,941,162	△ 47.35
16 県支出金	841,382,025	8.16	777,871,996	0.86	771,242,777	3.70
17 財産収入	9,836,692	△1.61	9,997,421	29.02	7,748,932	△ 14.93
18 寄附金	17,237,660	△1.05	17,420,984	△11.77	19,744,400	183.05
19 繰入金	30,696,518	9.84	27,947,544	△72.27	100,769,027	51.66
20 繰越金	383,896,259	△23.52	501,944,061	△30.06	717,657,710	△ 13.87
21 諸収入	312,099,170	△8.32	340,438,685	△15.02	400,621,597	△ 47.85
22 町債	137,000,000	△47.91	263,000,000	△71.01	907,200,000	△ 20.66
23 自動車取得税交付金	1,163,959	451.88	210,908	皆増	0	皆減
合計	10,923,000,127	△0.01	10,923,611,175	△13.99	12,700,121,097	△ 15.66

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。

(表-6) 歳出の状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	5年度		4年度		3年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額 (A)	11,020,124,000	△1.03	11,134,844,000	△13.00	12,798,297,000	△15.31	
内訳	現年度分	10,816,201,000	—	10,875,702,000	—	12,447,611,000	—
	繰越分	203,923,000	—	259,142,000	—	350,686,000	—
支出済額 (B)	10,514,423,595	△0.24	10,539,714,916	△13.60	12,198,177,036	△14.94	
内訳	現年度分	10,400,388,597	—	10,404,302,915	—	11,889,338,085	—
	繰越分	114,034,998	—	135,412,001	—	308,838,951	—
翌年度繰越額 (C)	159,462,000	△21.80	203,923,000	△21.31	259,142,000	△26.10	
不用額 (A) - (B) - (C)	346,238,405	△11.49	391,206,084	14.73	340,977,964	△19.10	
執行率 (B)/(A)	95.41	0.75	94.66	△0.65	95.31	0.42	

(表-7) 支出済額の款別構成

(単位：円・%)

歳出科目	5年度		4年度		3年度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
1 議会費	94,065,156	△5.38	99,412,347	△9.98	110,429,860	△1.82
2 総務費	1,489,283,333	6.75	1,395,114,304	△38.13	2,254,786,296	△49.76
3 民生費	4,231,872,641	8.08	3,915,488,472	△12.53	4,476,620,031	26.42
4 衛生費	811,970,714	△14.70	951,866,153	11.40	854,461,625	16.72
5 農林水産業費	260,489,170	△25.18	348,147,443	△50.66	705,547,498	94.87
6 商工費	433,400,622	50.13	288,680,421	7.85	267,680,047	△60.49
7 土木費	859,678,150	△13.48	993,644,620	4.12	954,328,412	△1.74
8 消防費	519,384,019	△2.82	534,433,465	7.28	498,171,447	△39.28
9 教育費	1,125,733,235	△16.24	1,343,959,251	△7.10	1,446,607,787	△28.24
10 災害復旧費	0	—	0	—	0	皆減
11 公債費	688,546,555	2.93	668,968,440	6.83	626,210,033	7.15
12 予備費	0	—	0	—	0	—
労働費	0	—	0	皆減	3,334,000	△33.32
合計	10,514,423,595	△0.24	10,539,714,916	△13.60	12,198,177,036	△14.94

エ 財政指標

地方財政状況調査（普通会計決算統計：地方自治体の決算に関する調査）の数値を基にした普通会計（本町では、一般会計と区画整理事業特別会計を合算調製したもの）における財政力と財政構造を判断する主要指数は、次のとおりである。

（ア）財政力指数の推移

町の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

（表－8） 財政力指数の推移表

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
本町の財政力指数	0.736	0.763	0.773
県内市町平均値	0.687	0.702	0.715
全国市町村平均値		0.49	0.5

参考： 財政力指数は、基準財政収入額／基準財政需要額の過去 3 年間の平均値である。

財政力指数は、普通会計における財政分析指標であり、数値が 1 に近く、1 を超えるほど財源に余裕があると言える。

（イ）経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

（表－9） 経常収支比率の推移表

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
本町の経常収支比率	83.3	82.4	74.1
うち人件費	22.3	22.4	21.0
うち公債費	9.7	9.6	8.4
県内市町平均値		88.8	84.7
全国市町村平均値		92.2	88.9

参考： 経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね 70%～80%程度が望ましいと言われている。

（ウ）義務的経費比率の推移

財政構造の弾力性を判断するために用いられる義務的経費比率の推移は、次表のとおりである。

（表－10） 義務的経費比率の推移表

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
本町の義務的経費比率	38.7	39.2	36.0
県内市町平均値		44.7	46.8
全国市町村平均値		48.7	49.8

参考： 義務的経費比率は、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示し、比率が高いほど資産形成や新たな事業など町民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ない、ということの意味する。

(2) 歳入

収入済額の総額は10,923,000千円で、前年度に比べ611千円(0.01%)減少している。
 なお、款項目別の収入状況と前年度比較等及び審査結果は、以下、順に掲げる。

(表-11) 歳入の款別決算状況

(単位：千円・%・ポイント)

予算科目	年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
				金額	収納率			
1 町 税	5年度	4,301,955	4,443,171	4,362,054	98.17	3,235	77,882	39.93
	4年度	4,343,269	4,457,529	4,374,232	98.13	2,797	80,500	40.04
	比較増減	△41,314	△14,358	△12,178	0.04	438	△2,618	△0.11
2 地 方 譲 与 税	5年度	144,407	144,407	144,407	100.00	0	0	1.32
	4年度	141,126	141,126	141,126	100.00	0	0	1.29
	比較増減	3,281	3,281	3,281	0.00	0	0	0.03
3 利 子 割 交 付 金	5年度	1,124	1,124	1,124	100.00	0	0	0.01
	4年度	1,282	1,282	1,282	100.00	0	0	0.01
	比較増減	△158	△158	△158	0.00	0	0	0.00
4 配 当 割 交 付 金	5年度	26,085	26,085	26,085	100.00	0	0	0.24
	4年度	24,806	24,806	24,806	100.00	0	0	0.23
	比較増減	1,279	1,279	1,279	0.00	0	0	0.01
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5年度	30,166	30,166	30,166	100.00	0	0	0.28
	4年度	18,438	18,438	18,438	100.00	0	0	0.17
	比較増減	11,728	11,728	11,728	0.00	0	0	0.11
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5年度	49,907	49,907	49,907	100.00	0	0	0.46
	4年度	51,219	51,219	51,219	100.00	0	0	0.47
	比較増減	△1,312	△1,312	△1,312	0.00	0	0	△0.01
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5年度	704,937	704,937	704,937	100.00	0	0	6.45
	4年度	712,397	712,397	712,397	100.00	0	0	6.52
	比較増減	△7,460	△7,460	△7,460	0.00	0	0	△0.07
8 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5年度	28,529	28,530	28,530	100.00	0	0	0.26
	4年度	30,389	30,389	30,389	100.00	0	0	0.28
	比較増減	△1,860	△1,859	△1,859	0.00	0	0	△0.02
9 環 境 性 能 割 交 付 金	5年度	18,183	18,183	18,183	100.00	0	0	0.17
	4年度	14,526	14,526	14,526	100.00	0	0	0.13
	比較増減	3,657	3,657	3,657	0.00	0	0	0.04
10 地 方 特 例 交 付 金	5年度	29,739	29,739	29,739	100.00	0	0	0.27
	4年度	31,761	31,761	31,761	100.00	0	0	0.29
	比較増減	△2,022	△2,022	△2,022	0.00	0	0	△0.02
11 地 方 交 付 税	5年度	1,794,566	1,794,566	1,794,566	100.00	0	0	16.43
	4年度	1,560,307	1,560,307	1,560,307	100.00	0	0	14.28
	比較増減	234,259	234,259	234,259	0.00	0	0	2.15
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5年度	3,809	3,809	3,809	100.00	0	0	0.03
	4年度	3,990	3,990	3,990	100.00	0	0	0.04
	比較増減	△181	△181	△181	0.00	0	0	△0.01
13 分 担 金 及 び 負 担 金	5年度	49,606	49,961	49,961	100.00	0	0	0.46
	4年度	41,186	43,682	43,682	100.00	0	0	0.40
	比較増減	8,420	6,279	6,279	0.00	0	0	0.06
14 使 用 料 及 び 手 数 料	5年度	87,359	93,398	93,398	100.00	0	0	0.86
	4年度	86,989	91,900	91,868	99.97	0	32	0.84
	比較増減	370	1,498	1,530	0.03	0	△32	0.02
15 国 庫 支 出 金	5年度	2,030,755	1,852,823	1,852,823	100.00	0	0	16.96
	4年度	2,106,637	1,884,756	1,884,756	100.00	0	0	17.25
	比較増減	△75,882	△31,933	△31,933	0.00	0	0	△0.29
16 県 支 出 金	5年度	835,781	841,382	841,382	100.00	0	0	7.70
	4年度	778,254	777,872	777,872	100.00	0	0	7.12
	比較増減	57,527	63,510	63,510	0.00	0	0	0.58

予算科目	年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
				金額	収納率			
17 財産収入	5年度	7,768	10,471	9,837	93.95	0	634	0.09
	4年度	7,052	10,631	9,997	94.04	0	634	0.09
	比較増減	716	△160	△160	△0.09	0	0	0.00
18 寄附金	5年度	17,001	17,238	17,238	100.00	0	0	0.16
	4年度	16,543	17,421	17,421	100.00	0	0	0.16
	比較増減	458	△183	△183	0.00	0	0	0.00
19 繰入金	5年度	30,698	30,697	30,697	100.00	0	0	0.28
	4年度	27,950	27,948	27,948	100.00	0	0	0.26
	比較増減	2,748	2,749	2,749	0.00	0	0	0.02
20 繰越金	5年度	383,896	383,896	383,896	100.00	0	0	3.51
	4年度	501,944	501,944	501,944	100.00	0	0	4.60
	比較増減	△118,048	△118,048	△118,048	0.00	0	0	△1.09
21 諸収入	5年度	305,690	312,664	312,099	99.82	0	565	2.86
	4年度	329,569	342,075	340,439	99.52	333	1,304	3.12
	比較増減	△23,879	△29,411	△28,340	0.30	△333	△739	△0.26
22 町債	5年度	137,000	137,000	137,000	100.00	0	0	1.25
	4年度	305,000	263,000	263,000	100.00	0	0	2.41
	比較増減	△168,000	△126,000	△126,000	0.00	0	0	△1.16
23 自動車取得税交付金	5年度	1,163	1,164	1,164	100.00	0	0	0.01
	4年度	210	211	211	100.00	0	0	0.00
	比較増減	953	953	953	0.00	0	0	0.01
合計	5年度	11,020,124	11,005,316	10,923,000	99.25	3,235	79,081	100.00
	4年度	11,134,844	11,009,210	10,923,611	99.22	3,130	82,469	100.00
	比較増減	△114,720	△3,894	△611	0.03	105	△3,388	0.00

ア 第1款「町 税」

町税の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 41,314 千円 (0.95%)、調定額も 14,358 千円 (0.32%)、収入済額も 12,178 千円 (0.28%) それぞれ減少している。

また、不納欠損額は 438 千円 (15.66%) 増加し、収入未済額は 2,618 千円 (3.25%) 減少している。収納率 (対調定比) は 0.04 ポイントの上昇となっている。

なお、不納欠損処分は、地方税法第 18 条第 1 項で規定する消滅時効の要件や同法第 15 条の 7 第 1 項に規定する滞納処分の停止の要件等に該当するものであり、その事由は妥当なもの認められるが、納税の重要性、税負担の公平性の観点から引き続き不納欠損額を極力減らすよう努められたい。

(表-12) 町税の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和5年度 (A)	4,301,955	4,443,171	4,362,054	3,235	77,882	101.40	98.17	39.93
現年課税	4,278,463	4,362,569	4,338,324	0	24,245	101.40	99.44	39.71
滞納繰越	23,492	80,602	23,730	3,235	53,637	101.01	29.44	0.22
令和4年度 (B)	4,343,269	4,457,529	4,374,232	2,797	80,500	100.71	98.13	40.04
現年課税	4,313,007	4,368,022	4,342,507	297	25,218	100.68	99.42	39.75
滞納繰越	30,262	89,507	31,725	2,500	55,282	104.84	35.44	0.29
比較増減額 (A) - (B)	△41,314	△14,358	△12,178	438	△2,618			
現年課税	△34,544	△5,453	△4,183	△297	△973			
滞納繰越	△6,770	△8,905	△7,995	735	△1,645			

(表-13) 町税の税目別決算状況

(単位：千円・%)

税目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
						対予算	対調定	
1 町民税	1,975,041	2,060,602	2,024,604	1,759	34,239	102.51	98.25	0.21
1 個人	1,811,928	1,880,106	1,845,582	1,759	32,765	101.86	98.16	2.51
2 法人	163,113	180,496	179,022	0	1,474	109.75	99.18	△18.61
2 固定資産税	2,010,872	2,058,868	2,018,619	1,188	39,061	100.39	98.05	△0.74
3 軽自動車税	100,729	105,748	102,221	213	3,314	101.48	96.66	2.38
4 町たばこ税	204,489	205,039	205,039	0	0	100.27	100.00	△1.56
5 入湯税	10,369	11,101	11,101	0	0	107.06	100.00	1.33
6 都市計画税	455	1,813	469	76	1,268	103.00	25.85	△58.93
合 計	4,301,955	4,443,171	4,362,054	3,235	77,882	101.40	98.17	△0.28

(表-14) 町税の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
令和5年度	4,443,171	4,362,054	3,235	77,882	99.44	29.44	98.17	△0.28
令和4年度	4,457,529	4,374,232	2,797	80,500	99.42	35.44	98.13	△3.44
令和3年度	4,625,703	4,530,006	6,061	89,637	99.30	33.01	97.93	△0.40
令和2年度	4,648,466	4,548,172	4,271	96,023	99.25	37.32	97.84	1.20
令和元年度	4,602,393	4,494,255	2,281	105,857	99.05	38.92	97.65	3.28
平成30年度	4,462,900	4,351,709	3,796	107,395	99.10	36.80	97.51	△0.11

(表-15) 町税の滞納繰越状況

(単位：千円)

課税年度	町民税			固定資産税	軽自動車税	入湯税	都市計画税	合計
	個人	法人	計					
令和5年度	11,083	300	11,383	11,744	1,118		0	24,245
令和4年度	7,285	170	7,455	7,382	723		0	15,560
令和3年度	6,606	824	7,430	4,778	389		299	12,896
令和2年度	2,897	120	3,017	3,588	268		236	7,109
令和元年度	1,639	60	1,699	2,197	265		143	4,304
平成30年度	933		933	2,283	168		145	3,529
29年度以前	2,322		2,322	7,089	382		446	10,239
合計	32,765	1,474	34,239	39,061	3,314	0	1,268	77,882

イ 第2款「地方譲与税」

地方譲与税は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の144,407千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、収入済額で3,281千円(2.32%)増加している。

なお、地方揮発油譲与税は、国税である地方揮発油税の42%相当額を市町村に対し市町村道の延長と面積を基準に按分して譲与されるものであり、自動車重量譲与税は、国税である自動車重量税の40.7%相当額を市町村に対し市町村道の延長と面積を基準に按分して市町村に譲与されるものである。

また森林環境譲与税は、森林環境税収入額に相当する額が私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じて都道府県及び市町村に譲与されるものである。

(表-16) 地方譲与税の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和5年度(A)	144,407	144,407	144,407	100.00	100.00	1.32
1 地方揮発油譲与税	34,997	34,997	34,997	100.00	100.00	0.32
2 自動車重量譲与税	105,510	105,510	105,510	100.00	100.00	0.96
3 森林環境譲与税	3,900	3,900	3,900	100.00	100.00	0.04
令和4年度(B)	141,126	141,126	141,126	100.00	100.00	1.29

1 地方揮発油譲与税	34,365	34,365	34,365	100.00	100.00	0.31
2 自動車重量譲与税	102,861	102,861	102,861	100.00	100.00	0.94
3 森林環境譲与税	3,900	3,900	3,900	100.00	100.00	0.04
比較増減(A)-(B)	3,281	3,281	3,281			
1 地方揮発油譲与税	632	632	632			
2 自動車重量譲与税	2,649	2,649	2,649			
3 森林環境譲与税	0	0	0			

ウ 第3款「利子割交付金」

利子割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の1,124千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ158千円(12.32%)減少している。

なお、利子割交付金は、都道府県が市町村分と合わせて利子の5%を特別徴収し、徴収額のおおむね59.4%が市町村の個人県民税収入決算額を基準に按分して交付されるものである。

(表-17) 利子割交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和5年度(A)	1,124	1,124	1,124	100.00	100.00	0.01
令和4年度(B)	1,282	1,282	1,282	100.00	100.00	0.01
比較増減額(A)-(B)	△158	△158	△158			

エ 第4款「配当割交付金」

配当割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額で26,085千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ1,279千円(5.16%)増加している。

なお、配当割交付金は、県が市町村分と合せて株式等の配当等の5%を特別徴収し、おおむね59.4%を市町村に県民税の割合に応じて交付されるものである。

(表-18) 配当割交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和5年度(A)	26,085	26,085	26,085	100.00	100.00	0.24
令和4年度(B)	24,806	24,806	24,806	100.00	100.00	0.24
比較増減額(A)-(B)	1,279	1,279	1,279			

オ 第5款「株式等譲渡所得割交付金」

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の30,166千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ11,728千円(63.61%)増加している。

なお、株式等譲渡所得割交付金は、県が市町村分と合せて特定株式等譲渡所得金額の5%を特別徴収し、おおむね59.4%を市町村に県民税の割合に応じて交付されるものである。

(表-19) 株式等譲渡所得割交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和5年度(A)	30,166	30,166	30,166	100.00	100.00	0.28

令和4年度(B)	18,438	18,438	18,438	100.00	100.00	0.17
比較増減額(A)-(B)	11,728	11,728	11,728			

カ 第6款「法人事業税交付金」

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付するものであり、都道府県が収納した法人事業税の7.7%（令和2年度のみ3.4%）が従業者数を基準に按分して交付されるものである。

ただし、経過措置として令和2年度は法人税割額による按分、令和3年度は3分の2が法人税割額、3分の1が従業者数による按分、令和4年度は3分の1が法人税割額、3分の2が従業者数による按分、令和5年度から従業者数による按分となっている。

(表-20) 法人事業税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収 納 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和5年度(A)	49,907	49,907	49,907	100.00	100.00	0.46
令和4年度(B)	51,219	51,219	51,219	100.00	100.00	0.47
比較増減額(A)-(B)	△1,312	△1,312	△1,312			

キ 第7款「地方消費税交付金」

地方消費税交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の704,937千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ7,460千円(1.05%)減少している。

なお、地方消費税交付金は、国が消費税と併せて一括徴収する地方消費税の標準税率2.2%又は軽減税率1.76%分の2分の1を市町村に従来分を人口と従業者数を基準に按分し、引き上げ分を人口で案分して交付されるものである。

(表-21) 地方消費税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収 納 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和5年度(A)	704,937	704,937	704,937	100.00	100.00	6.45
令和4年度(B)	712,397	712,397	712,397	100.00	100.00	6.52
比較増減額(A)-(B)	△7,460	△7,460	△7,460			

ク 第8款「ゴルフ場利用税交付金」

ゴルフ場利用税交付金は、調定額及び収入済額が同額の28,530千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ1,859千円(6.12%)減少している。

なお、ゴルフ場利用税交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の70%が、当該ゴルフ場所在市町村(複数の市町村にまたがる場合は、面積按分)に交付されるものである。

(表-22) ゴルフ場利用税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収 納 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和5年度(A)	28,529	28,530	28,530	100.00	100.00	0.26
令和4年度(B)	30,389	30,389	30,389	100.00	100.00	0.28
比較増減額(A)-(B)	△1,860	△1,859	△1,859			

ケ 第9款「環境性能割交付金」

環境性能割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の18,183千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ3,657千円(25.18%)増加している。

なお、環境性能割交付金は、都道府県が収納した自動車税環境性能割の95%乗じた額の43%が、道路の延長と面積を基準に市町村へ按分して交付されるものである。

(表-23) 環境性能割交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和5年度(A)	18,183	18,183	18,183	100.00	100.00	0.17
令和4年度(B)	14,526	14,526	14,526	100.00	100.00	0.13
比較増減額(A)-(B)	3,657	3,657	3,657			

コ 第10款「地方特例交付金」

地方特例交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の29,739千円であり、前年度と比較すると、予算現額、調定額及び収入済額それぞれ2,022千円(6.37%)減少している。

なお、地方特例交付金は、平成11年度に実施された住民税の恒久減税に係る影響額を、政府が補てんするための制度として設けられたものである。

また、今年度も新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(687千円)が交付された。

(表-24) 地方特例交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和5年度(A)	29,739	29,739	29,739	100.00	100.00	0.27
令和4年度(B)	31,761	31,761	31,761	100.00	100.00	0.29
比較増減額(A)-(B)	△2,022	△2,022	△2,022			

サ 第11款「地方交付税」

地方交付税は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の1,794,566千円であり、前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ234,259千円(15.01%)増加している。内訳は、普通交付税が1,657,753千円(前年度は1,410,129千円)で17.56%増加している。特別交付税は136,530千円(前年度は149,614千円)で8.75%減少し、震災復興特別交付税は283千円(前年度は564千円)で49.82%減少している。

なお、この地方交付税は、政府が地方自治体に対して基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を交付するものであり、当年度における本町の基準財政需要額は5,834,522千円(前年度は5,621,710千円)で前年度と比較すると3.79%増加している。また、基準財政収入額は4,176,769千円(前年度は4,211,581千円)で前年度と比較すると0.83%減少している。

(表-25) 地方交付税の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和5年度(A)	1,794,566	1,794,566	1,794,566	100.00	100.00	16.43
令和4年度(B)	1,560,307	1,560,307	1,560,307	100.00	100.00	14.28
比較増減額(A)-(B)	234,259	234,259	234,259			

シ 第12款「交通安全対策特別交付金」

交通安全対策特別交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の3,809千円であり、前年度と比較すると、それぞれ181千円(4.54%)減少している。

なお、交通安全対策特別交付金は、交通反則金から当該事務経費を控除した残りの額が都道府県と市町村に交付されるものであり、市町村への交付額は交通事故発生件数、人口集中地区の人口、改良済の道路延長を基礎として算定されている。

(表-26) 交通安全対策特別交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和5年度(A)	3,809	3,809	3,809	100.00	100.00	0.03
令和4年度(B)	3,990	3,990	3,990	100.00	100.00	0.04
比較増減額(A)-(B)	△181	△181	△181			

ス 第13款「分担金及び負担金」

分担金及び負担金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は8,420千円(20.44%)、調定及び収入済額はそれぞれ6,279千円(14.37%)増加している。

また、収入未済額は0円となっている。

今後も、受益と負担の公平性の観点から納入の意識啓発を図るなど収納向上に努められたい。

(表-27) 分担金及び負担金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和5年度(A)	49,606	49,961	49,961	0	0	100.72	100.00	0.46
1 負担金	49,606	49,961	49,961	0	0	100.72	100.00	0.46
令和4年度(B)	41,186	43,682	43,682	0	0	106.06	100.00	0.40
1 負担金	41,186	43,682	43,682	0	0	106.06	100.00	0.40
比較増減額(A)-(B)	8,420	6,279	6,279	0	0			
1 負担金	8,420	6,279	6,279	0	0			

(表-28) 分担金及び負担金の項目別収入状況 (単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
						対予算	対調定	
1 負担金	49,606	49,961	49,961	0	0	100.72	100.00	14.37
1 民生費負担金	49,606	49,961	49,961	0	0	100.72	100.00	14.37

セ 第14款「使用料及び手数料」

使用料及び手数料の決算額を前年度と比較すると、予算現額は370千円(0.43%)、調定額は1,498千円(1.63%)、収入済額は1,530千円(1.67%)とそれぞれ増加している。

(表-29) 使用料及び手数料の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和5年度(A)	87,359	93,398	93,398	0	0	106.91	100.00	0.86
1 使用料	36,086	39,827	39,827	0	0	110.37	100.00	0.36
2 手数料	51,273	53,571	53,571	0	0	104.48	100.00	0.49
令和4年度(B)	86,989	91,900	91,868	0	32	105.61	99.97	0.84

1 使用料	35,994	38,558	38,526	0	32	107.03	99.92	0.35
2 手数料	50,995	53,342	53,342	0	0	104.60	100.00	0.49
比較増減額 (A) - (B)	370	1,498	1,530	0	△32			
1 使用料	92	1,269	1,301	0	△32			
2 手数料	278	229	229	0	0			

(表-30) 使用料及び手数料の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率		収入済額 の対前年 度増減率
						対予算	対調定	
1 使用料	36,086	39,827	39,827	0	0	110.37	100.00	3.38
1 総務使用料	538	539	539	0	0	100.19	100.00	△0.37
2 民生使用料	759	761	761	0	0	100.26	100.00	0.26
3 衛生使用料	790	1,185	1,185	0	0	150.00	100.00	△25.00
4 農林水産使用料	1,577	2,632	2,632	0	0	166.90	100.00	△15.64
5 商工使用料	1,560	1,602	1,602	0	0	102.69	100.00	257.59
6 土木使用料	29,253	30,765	30,765	0	0	105.17	100.00	2.85
7 教育使用料	1,609	2,343	2,343	0	0	145.62	100.00	8.17
2 手数料	51,273	53,571	53,571	0	0	104.48	100.00	0.43
1 総務手数料	9,706	11,568	11,568	0	0	119.18	100.00	2.50
2 民生手数料	2	7	7	0	0	350.00	100.00	250.00
3 衛生手数料	41,326	41,764	41,764	0	0	101.06	100.00	△0.39
4 農林水産手数料	14	5	5	0	0	35.71	100.00	△61.54
5 商工手数料	15	16	16	0	0	106.67	100.00	0.00
6 土木手数料	210	211	211	0	0	100.48	100.00	115.31

ソ 第15款「国庫支出金」

国庫支出金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は75,882千円(3.60%)、調定額と収入済額は同額で31,933千円(1.69%)、それぞれ減少している。

(表-31) 国庫支出金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額 の構成比
				対予算	対調定	
令和5年度(A)	2,030,755	1,852,823	1,852,823	91.24	100.00	16.96
1 国庫負担金	771,595	729,187	729,187	94.50	100.00	6.67
2 国庫補助金	1,251,907	1,115,901	1,115,901	89.14	100.00	10.21
3 委託金	7,253	7,735	7,735	106.65	100.00	0.07
令和4年度(B)	2,106,637	1,884,756	1,884,756	89.47	100.00	17.25
1 国庫負担金	830,082	781,177	781,177	94.11	100.00	7.15

2 国庫補助金	1,269,627	1,096,591	1,096,591	86.37	100.00	10.04
3 委託金	6,928	6,989	6,989	100.88	100.00	0.06
比較増減額(A)-(B)	△75,882	△31,933	△31,933			
1 国庫負担金	△58,487	△51,990	△51,990			
2 国庫補助金	△17,720	19,310	19,310			
3 委託金	325	746	746			

(表-32) 国庫支出金の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
				対予算	対調定	
1 国庫負担金	771,595	729,187	729,187	94.50	100.00	△6.66
1 民生費国庫負担金	682,098	688,928	688,928	101.00	100.00	0.98
2 衛生費国庫負担金	89,497	40,259	40,259	44.98	100.00	△59.31
2 国庫補助金	1,251,907	1,115,901	1,115,901	89.14	100.00	1.76
1 総務費国庫補助金	435,250	324,292	324,292	74.51	100.00	7.54
2 民生費国庫補助金	672,454	673,122	673,122	100.10	100.00	9.05
3 衛生費国庫補助金	85,913	60,344	60,344	70.24	100.00	△4.42
4 土木費国庫補助金	57,123	56,623	56,623	99.12	100.00	△32.42
5 教育費国庫補助金	1,167	1,520	1,520	130.25	100.00	△95.07
3 委託金	7,253	7,735	7,735	106.65	100.00	10.67
1 総務費委託金	166	284	284	171.08	100.00	11.37
2 民生費委託金	7,087	7,451	7,451	105.14	100.00	10.65

タ 第16款「県支出金」

県支出金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は57,527千円(7.39%)、調定額と収入済額は同額で63,510千円(8.16%)、それぞれ増加している。

(表-33) 県支出金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和5年度(A)	835,781	841,382	841,382	100.67	100.00	7.70
1 県負担金	370,290	373,410	373,410	100.84	100.00	3.42
2 県補助金	408,767	408,269	408,269	99.88	100.00	3.74
3 委託金	56,724	59,703	59,703	105.25	100.00	0.55
令和4年度(B)	778,254	777,872	777,872	99.95	100.00	7.12
1 県負担金	366,297	366,912	366,912	100.17	100.00	3.36
2 県補助金	349,169	343,201	343,201	98.29	100.00	3.14
3 委託金	62,788	67,759	67,759	107.92	100.00	0.62
比較増減額(A)-(B)	57,527	63,510	63,510			
1 県負担金	3,993	6,498	6,498			

2 県補助金	59,598	65,068	65,068			
3 委託金	△6,064	△8,056	△8,056			

(表-34) 県支出金の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
				対予算	対調定	
1 県負担金	370,290	373,410	373,410	100.84	100.00	1.77
1 民生費県負担金	369,836	372,879	372,879	100.82	100.00	1.69
2 衛生費県負担金	454	530	530	116.74	100.00	146.51
2 県補助金	408,767	408,269	408,269	99.88	100.00	18.96
1 総務費県補助金	11,281	11,282	11,282	100.01	100.00	10.14
2 民生費県補助金	335,652	335,460	335,460	99.94	100.00	17.63
3 衛生費県補助金	5,292	5,698	5,698	107.67	100.00	△5.11
4 農林水産業費県補助金	51,457	51,251	51,251	99.60	100.00	35.53
5 商工費県補助金	1,994	1,851	1,851	92.83	100.00	3.93
6 土木費県補助金	1,144	894	894	78.15	100.00	63.14
7 消防費県補助金	817	716	716	87.64	100.00	166.17
8 教育費県補助金	1,128	1,117	1,117	99.02	100.00	△17.87
9 災害復旧費県補助金	2	0	0	0.00	0.00	0.00
3 委託金	56,724	59,703	59,703	105.25	100.00	△11.89
1 総務費委託金	56,209	59,198	59,198	105.32	100.00	△12.62
2 民生費委託金	15	15	15	100.00	100.00	0.00
3 教育費委託金	500	490	490	98.00	100.00	皆増

※教育費委託金は令和5年度からの新規事業

チ 第17款「財産収入」

財産収入の決算額を前年度と比較すると、予算現額は716千円(10.15%)の増加、調定額は160千円(1.51%)、収入済額は160千円(1.60%)それぞれ減少している。

(表-35) 財産収入の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和5年度(A)	7,768	10,471	9,837	0	634	126.63	93.95	0.09
1 財産運用収入	5,295	6,472	5,838	0	634	110.25	90.20	0.05
2 財産売払収入	2,473	3,998	3,998	0	0	161.67	100.00	0.04
令和4年度(B)	7,052	10,631	9,997	0	634	141.76	94.04	0.09
1 財産運用収入	5,146	6,250	5,616	0	634	109.13	89.86	0.05
2 財産売払収入	1,906	4,381	4,381	0	0	229.85	100.00	0.04
比較増減額(A) - (B)	716	△160	△160	0	0			
1 財産運用収入	149	222	222	0	0			
2 財産売払収入	567	△383	△383	0	0			

ツ 第 18 款「寄附金」

寄附金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 458 千円（2.77%）増加し、調定額と収入済額は同額で 183 千円（1.05%）減少している。

（表－36） 寄附金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和5年度(A)	17,001	17,238	17,238	101.39	100.00	0.16
令和4年度(B)	16,543	17,421	17,421	105.31	100.00	0.16
比較増減額(A)-(B)	458	△183	△183			

テ 第 19 款「繰入金」

繰入金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 2,748 千円（9.83%）、調定額と収入済額は同額で 2,749 千円（9.84%）、それぞれ増加している。

また、別表 07（基金の積立及び取り崩しに関する調書）のとおり、一般会計に係る基金の当年度末現在高は 6,417,845,555 円で、前年度末 5,889,526,982 円と比較すると 528,318,573 円の増加、財政調整基金は 1,309,465,632 円（前年度末 1,309,408,204 円）で 57,428 円の増加となっている。

（表－37） 繰入金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和5年度(A)	30,698	30,697	30,697	100.00	100.00	0.28
1 特別会計繰入金	14,489	14,488	14,488	99.99	100.00	0.13
2 基金繰入金	16,209	16,209	16,209	100.00	100.00	0.15
令和4年度(B)	27,950	27,948	27,948	99.99	100.00	0.26
1 特別会計繰入金	14,902	14,900	14,900	99.99	100.00	0.14
2 基金繰入金	13,048	13,048	13,048	100.00	100.00	0.12
比較増減額(A)-(B)	2,748	2,749	2,749			
1 特別会計繰入金	△413	△412	△412			
2 基金繰入金	3,161	3,161	3,161			

ト 第 20 款「繰越金」

繰越金の決算額を前年度と比較すると、予算現額、調定額及び収入済額は同額で 118,048 千円（23.52%）、それぞれ減少している。

（表－38） 繰越金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和5年度(A)	383,896	383,896	383,896	100.00	100.00	3.51
歳計剰余金	347,463	347,463	347,463	100.00	100.00	3.18
繰越明許費財源	36,433	36,433	36,433	100.00	100.00	0.33
令和4年度(B)	501,944	501,944	501,944	100.00	100.00	4.60

歳計剰余金	459,941	459,941	459,941	100.00	100.00	4.22
繰越明許費財源	42,003	42,003	42,003	100.00	100.00	0.38
比較増減額 (A) - (B)	△118,048	△118,048	△118,048			
歳計剰余金	△112,478	△112,478	△112,478			
繰越明許費財源	△5,570	△5,570	△5,570			

ナ 第21款「諸収入」

諸収入の決算額を前年度と比較してみると、予算現額は23,879千円(7.25%)、調定額は29,411千円(8.60%)、収入済額は28,340千円(8.32%)、それぞれ減少している。

(表-39) 諸収入の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和5年度(A)	305,690	312,664	312,099	0	565	102.10	99.82	2.86
令和4年度(B)	329,569	342,075	340,439	333	1,304	103.30	99.52	3.12
比較増減額 (A) - (B)	△23,879	△29,411	△28,340	△333	△739			

(表-40) 諸収入の項目別収入状況 (単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
						対予算	対調定	
1 延滞金加算金・過料	1,001	4,061	4,061	0	0	405.69	100.00	18.16
2 町預金利子	5	14	14	0	0	280.00	100.00	△12.50
3 貸付金元利収入	204,153	201,544	201,544	0	0	98.72	100.00	0.07
4 雑入	100,531	107,045	106,480	0	565	105.92	99.47	△21.46

ニ 第22款「町債」

町債の決算額を前年度と比較すると、予算現額は168,000千円(55.08%)、調定額と収入済額も126,000千円(47.91%)、それぞれ減少している。

(表-41) 町債の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和5年度(A)	137,000	137,000	137,000	100.00	100.00	1.25
令和4年度(B)	305,000	263,000	263,000	86.23	100.00	2.41
比較増減額(A) - (B)	△168,000	△126,000	△126,000			

(表-42) 町債の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の対前年度増率
				対予算	対調定	
1 総務債	80,000	80,000	80,000	100.00	100.00	△46.67
2 商工債	0	0	0	0.00	0.00	0.00
3 土木債	57,000	57,000	57,000	100.00	100.00	11.76

なお前年度は、消防債(17,000千円)及び教育債(45,000千円)があったが、廃目となっている。商工債は新規で設定されたが、補正予算で事業費を減額させている。

ヌ 第23款「自動車取得税交付金」

自動車取得税交付金は、道路の延長と面積を基準に市町村へ按分して交付されるものであり、環境性能割交付金と同様の交付基準となっている。

(表-43) 自動車取得税交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和5年度(A)	1,163	1,164	1,164	100.09	100.00	0.01
令和4年度(B)	210	211	211	100.48	100.00	0.00
比較増減額(A)-(B)	953	953	953			

(3) 歳出

歳出の総額は10,514,423,595円で、前年度に比べ25,291,321円(0.24%)減少している。
 なお、款項目別の歳出状況と前年度比較等の内容については、以下に記載するとおりである。

(表-44) 歳出の款別決算状況

(単位：千円・%・ポイント)

予算科目	年度区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	支出済額の構成比
			金額	執行率			
1 議会費	5年度	95,561	94,065	98.43	0	1,496	0.89
	4年度	100,654	99,412	98.77	0	1,242	0.94
	比較増減	△5,093	△5,347	△0.34	0	254	△0.05
2 総務費	5年度	1,548,459	1,489,283	96.18	19,008	40,168	14.16
	4年度	1,432,965	1,395,114	97.36	0	37,851	13.24
	比較増減	115,494	94,169	△1.18	19,008	2,317	0.92
3 民生費	5年度	4,391,309	4,231,873	96.37	91,267	68,169	40.25
	4年度	4,098,633	3,915,488	95.53	0	183,145	37.15
	比較増減	292,676	316,385	0.84	91,267	△114,976	3.10
4 衛生費	5年度	919,283	811,971	88.33	1,970	105,342	7.72
	4年度	1,073,384	951,866	88.68	87,000	34,518	9.03
	比較増減	△154,101	△139,895	△0.35	△85,030	70,824	△1.31
5 農林水産業費	5年度	269,174	260,489	96.77	0	8,685	2.48
	4年度	364,119	348,147	95.61	7,788	8,184	3.30
	比較増減	△94,945	△87,658	1.16	△7,788	501	△0.82
6 商工費	5年度	450,056	433,401	96.30	4,898	11,757	4.12
	4年度	293,410	288,680	98.39	0	4,730	2.74
	比較増減	156,646	144,721	△2.09	4,898	7,027	1.38
7 土木費	5年度	932,372	859,678	92.20	38,568	34,126	8.18
	4年度	1,135,764	993,645	87.49	109,135	32,984	9.43
	比較増減	△203,392	△133,967	4.71	△70,567	1,142	△1.25
8 消防費	5年度	527,458	519,384	98.47	0	8,074	4.94
	4年度	543,000	534,433	98.42	0	8,567	5.07
	比較増減	△15,542	△15,049	0.05	0	△493	△0.13
9 教育費	5年度	1,185,926	1,125,733	94.92	3,751	56,442	10.71
	4年度	1,399,316	1,343,959	96.04	0	55,357	12.75
	比較増減	△213,390	△218,226	△1.12	3,751	1,085	△2.04
10 災害復旧費	5年度	4	0	0.00	0	4	0.00
	4年度	4	0	0.00	0	4	0.00
	比較増減	0	0	0.00	0	0	0.00
11 公債費	5年度	691,436	688,547	99.58	0	2,889	6.55
	4年度	683,881	668,968	97.82	0	14,913	6.35
	比較増減	7,555	19,579	1.76	0	△12,024	0.20
12 予備費	5年度	9,086	0	0.00	0	9,086	0.00
	4年度	9,714	0	0.00	0	9,714	0.00
	比較増減	△628	0	0.00	0	△628	0.00
合計	5年度	11,020,124	10,514,424	95.41	159,462	346,238	100.00
	4年度	11,134,844	10,539,715	94.66	203,923	391,206	100.00
	比較増減	△114,720	△25,291	0.75	△44,461	△44,968	0.00

ア 第1款「議会費」

議会費の支出済額は94,065千円で、執行率は98.43%（前年度98.77%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は5,093千円（5.06%）、支出済額は5,347千円（5.38%）それぞれ減少し、不用額は254千円（20.45%）増加している。

☆1款議会費（1項1目議会費）の支出済額は、議員（12名）の報酬等及び職員給与費の人員費が、92.56%を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費が主なものである。

イ 第2款「総務費」

総務費の支出済額は1,489,283千円で、執行率は96.18%（前年度97.36%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は115,494千円（8.06%）、支出済額は94,169千円（6.75%）、不用額も2,317千円（6.12%）それぞれ増加している。

（表-45） 総務管理費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
1 総務管理費	1,163,015	1,030,991	132,024	97.38	97.78	0
1 一般管理費	313,239	298,388	14,851	95.61	95.16	0
2 文書管理費	15,171	35,940	△20,769	94.01	98.64	0
3 財政管理費	3,004	3,535	△531	99.97	99.92	0
4 会計管理費	538	632	△94	77.19	85.18	0
5 財産管理費	42,712	53,578	△10,866	93.59	91.69	0
6 企画費	42,581	64,328	△21,747	99.63	99.79	0
7 広報費	11,725	7,579	4,146	96.03	99.93	0
8 情報管理費	49,470	47,133	2,337	96.03	99.85	0
9 財政調整基金費	544,527	458,266	86,261	100.00	100.00	0
10 交通対策費	45,991	40,350	5,641	94.21	96.87	0
11 防犯対策費	12,194	13,675	△1,481	77.17	95.68	0
12 自治振興費	9,534	7,587	1,947	92.44	92.66	0
13 新庁舎整備事業費	72,328	0	72,328	96.12	—	0

1項の総務管理費は、予算現額1,194,289千円に対し、支出済額は1,163,015千円で、執行率は97.38%（前年度97.78%）となっている。

☆1目の一般管理費は、特別職（町長・副町長）及び職員（総務課、企画課及び会計課分）の給与費が80.02%を占めており、このほかは、総務・秘書及び人事関係の経常的な経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して、14,851千円（4.98%）増加しているが、これは主に、特別職給与費に副町長分が加算されたことによる増加、町有地に係る判決確定後の強制執行による木造家屋解体工事（4,290千円）、会計年度任用職員費の共済費（会計年度任用職員共済組合負担金）の増加によるものである。

☆2目の文書管理費は、文書管理システム及び例規集管理システムの使用料等が主なものである。

☆3目の財政管理費は、財政管理事務費のシステム使用料等が主なものである。

☆4目の会計管理費は、帳票印刷に係る消耗品（領収印等）、ゆうちょ銀行振替手数料等が主なものである。

☆5目の財産管理費は、庁舎維持管理費の光熱水費（6,949千円）、建物災害共済の保険料（5,377

- 千円)、公用車維持管理費(9,393千円)、町有財産管理費(5,344千円)等の町有地管理委託等が主なものである。
- ☆6目の企画費は、広域行政組合総務費負担金(35,815千円)及び計画推進事業費における委託料(3,636千円)、移住支援金交付事業費の移住支援金(2,800千円)が主なものである。
- ☆7目の広報費は、「広報たかねざわ」の印刷製本費(4,109千円)、折込委託(2,312千円)及びホームページリニューアル業務委託等(2,937千円)が主なものである。
- ☆8目の情報管理費は、基幹系システム管理費の標準準拠システム移行支援業務委託(7,522千円)、クラウド使用料(8,395千円)、元気ネット管理費のサーバー・パソコンリース(19,371千円)等が主なものである。
- ☆9目の財政調整基金費は、基金への積立金であり、前年度と比較して86,261千円(18.82%)増加しているが、これは主に、都市計画施設整備基金(100,040千円)、庁舎整備基金(300,169千円)への積立金の増加によるものである。
- ☆10目の交通対策費は、交通指導員(9名)の報酬(4,500千円)及び町交通安全対策協議会補助(550千円)、デマンドバス運行事業費(39,960千円)が主なものであり新たにデマンド交通車両(4,510千円)を購入した。
- ☆11目の防犯対策費は、防犯灯LED化委託(5,727千円)及び光熱水費(電気料)(4,663千円)、防犯組織の負担金・補助(332千円)が主なものである。
- ☆12目の自治振興費は、町自治会連合会補助(4,450千円)及び自治総合センターコミュニティ助成事業費(2,500千円)等が主なものである。
- ☆新設された13目の新庁舎整備事業費は、職員(4名)の給与、新庁舎整備に係る庁舎整備基本構想・基本計画策定支援業務委託(12,650千円)、町民広場用地測量業務委託(16,269千円)等が主なものである。

(表-46) 徴税費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
2 徴税費	186,733	192,566	△5,833	97.92	94.33	0
1 税務総務費	136,802	141,739	△4,937	97.81	94.80	0
2 賦課徴収費	49,931	50,827	△896	98.23	93.03	0

2項の徴税費は、予算現額の190,698千円に対し、支出済額は186,733千円で、執行率は97.92%(前年度94.33%)となっている。

☆1目の税務総務費は、職員給与費が81.05%を占めており、このほかは、町民税・法人町民税等の過年度還付金及び還付加算金、確定申告業務従事者派遣委託及び電算システム使用料等が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して4,937千円(3.48%)減少しているが、これは主に、町民税・法人町民税等の過年度還付金及び還付加算金(16,288千円)が減少したことによるものである。

☆2目の賦課徴収費は、町税の賦課・収納に関する電算処理委託、電算システムソフト使用料等が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して896千円(1.76%)減少しているが、これは主に固定資産税賦課事務費及び徴収事務費の電算処理委託料等の減少によるものである。

(表-47) 戸籍住民基本台帳費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
3 戸籍住民基本台帳費	102,889	113,195	△10,306	81.68	98.45	19,008

3項(1目)の戸籍住民基本台帳費は、予算現額の125,969千円に対し、支出済額は102,889

千円、執行率は81.68%（前年度98.45%）となっている。

支出済額の内訳をみると、職員給与費が69.57%を占めており、このほかは、住民基本台帳、戸籍、住民基本台帳ネットワーク、住民記録システム、マイナンバーシステム、コンビニ交付のシステム運営に関するシステムソフト使用料など経常的な経費の他にマイナンバーカード交付業務等従事者派遣委託料が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して10,306千円（9.10%）減少しているが、これは主に、戸籍事務費において、システム保守管理委託料が8,988千円（84.22%）減少したことによるものである。

また翌年度繰越額（19,008千円）は、戸籍住民台帳管理経常経費のマイナンバーシステム運営費のシステム改修委託が主なものである。

（表-48） 選挙費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
4 選挙費	6,571	29,070	△22,499	98.25	98.31	0
1 選挙管理委員会費	1,544	2,474	△930	93.35	95.41	0
2 県議会議員選挙費	5,027	3,596	1,431	99.86	90.67	0

4項の選挙費は、予算現額の6,688千円に対し、支出済額は6,571千円で、執行率は98.25%（前年度98.31%）となっている。

なお、前年度は、町議会議員選挙費（11,590千円）、衆議院議員選挙費（11,409千円）があったが、廃目となっている。

（表-49） 統計調査費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
5 統計調査費	1,339	820	519	98.97	93.93	0

5項（1目）の統計調査費は、予算現額1,353千円に対し、支出済額1,339千円で、執行率は98.97%（前年度93.93%）となっている。

なお、支出済額が前年度と比較して519千円（63.29%）増加しているが、これは主に学校基本調査、農林業センサス、住宅・土地統計調査が実施されたことによるものである。

（表-50） 監査委員費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
6 監査委員費	28,737	28,473	264	97.54	98.09	0

6項（1目）の監査委員費は、予算現額29,462千円に対し、支出済額は28,737千円で、執行率は97.54%（前年度98.09%）となっている。

なお、支出済額の内訳をみると、監査委員（2名）の報酬及び職員給与費が99.62%を占めており、このほかは、経常的な事務費である。

ウ 第3款「民生費」

民生費の支出済額は4,231,873千円で、執行率は96.37%（前年度95.53%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は292,676千円（7.14%）、支出済額は316,385千円（8.08%）増加しているが、不用額は114,976千円（62.78%）減少している。

(表-51) 社会福祉費の項目別歳出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
1 社会福祉費	2,058,790	1,996,385	62,405	93.73	92.92	91,267
1 社会福祉総務費	336,865	312,605	24,260	77.96	74.24	91,267
2 障害者福祉費	836,068	800,253	35,815	97.42	95.95	0
3 老人福祉費	403,238	384,287	18,951	99.24	99.57	0
4 保険・年金事務費	482,619	499,240	△16,621	96.56	98.38	0

1項の社会福祉費は、予算現額2,196,485千円に対し、支出済額2,058,790千円で、執行率は93.73%（前年度92.92%）となっている。

☆1目の社会福祉総務費は、職員給与費が26.99%を占めており、このほかは、社会福祉委員（51名）の報酬、町社会福祉協議会補助（23,897千円）、関係団体の負担金・補助金等経常的な経費及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、物価高騰対応重点支援給付金である。

なお、支出済額が前年度と比較して、24,260千円（7.76%）増加しているが、これは主に、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（52,320千円）は前年度より80,176千円減少しているが、物価高騰対応重点支援給付事業費（低所得世帯支援分）（128,940千円）が増加したほか、この事業に係る事業費が増加したことによるものである。

また翌年度繰越額（91,267千円）は、社会福祉総務経常経費の物価高騰対応重点支援給付金が主なものである。

☆2目の障害者福祉費は、扶助費（754,666千円）が90.26%を占めており、このほかは、障害児・者の生活支援業務委託及び経常的な経費が主である。

なお、支出済額が前年度と比較して35,815千円（4.48%）増加しているが、これは主に、障害福祉サービス費支給費（685,087千円）が増加したことが主なものである。

☆3目の老人福祉費は、高齢者福祉対策の全般にわたる事業費であり、介護保険特別会計繰出金（358,164千円）、緊急通報装置貸付事業（7,413千円）及びシルバー人材センター補助（6,000千円）が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して18,951千円（4.93%）増加しているが、これは主に介護保険特別会計繰出金が増加したことによるものである。

☆4目の保険・年金事務費は、国民健康保険特別会計繰出金（156,802千円）、県後期高齢者医療広域連合繰出金（254,042千円）及び後期高齢者医療特別会計繰出金（65,694千円）が主なものである。

(表-52) 児童福祉費の項目別歳出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
2 児童福祉費	2,172,169	1,919,104	253,065	99.01	98.41	0
1 児童福祉総務費	1,282,505	1,023,539	258,966	99.34	98.03	0
2 保育園費	267,140	271,215	△4,075	96.78	97.72	0
3 児童措置費	444,710	469,136	△24,426	99.70	99.90	0
4 母子福祉費	177,814	155,213	22,601	98.32	97.75	0

2項の児童福祉費は、予算現額2,193,909千円に対し、支出済額2,172,169千円で、執行率は99.01%（前年度98.41%）となっている。

☆1目の児童福祉総務費は、児童福祉対策の全般にわたる事業費であり、子どものための教育・保育給付事業の保育運営委託、民間保育園等補助、児童館みんなのひろば・児童館きのこのも

り・学童保育所の指定管理委託が主なものであり、このほかは、児童福祉の支援に関する経費と経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較して258,966千円(25.30%)増加しているが、これは主に、子どものための教育・保育給付事業費(776,036千円)、ひまわり保育園整備事業費(218,626千円)が増加したことによるものである。

☆2目の保育園費は、職員給与費が76.65%を占めており、このほかは、町立2保育園の運営に関する経費である。

なお、支出済額が前年度と比較して4,075千円(1.50%)減少しているが、これは主に保育士が21名から1名減少したことによるものである。

☆3目の児童措置費は、職員給与費と児童手当給付費及び遺児手当給付費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して24,426千円(5.21%)減少しているが、これは主に、児童手当給付費(R4:410,635千円)が18,680千円減少したことによるもの及び職員が8名から1名減少したことによるものである。

☆4目の母子福祉費は、こども医療費助成、妊産婦医療費助成、ひとり親家庭医療費助成、不妊治療費助成及び出産・子育て応援交付金が96.94%を占めており、このほかは、経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較して22,601千円(14.56%)増加しているが、これは主に、出産・子育て応援交付金交付事業費(23,800千円)が5,950千円及びこども医療費助成費(136,686千円)が18,458千円増加したことによるものである。

(表-53) 災害救助費の項目別歳出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
3 災害救助費	913	0	913	99.78	0.00	0
1 災害救助費	913	0	913	99.78	0.00	0

3項の災害救助費は、予算現額915千円に対し、支出済額913千円で、執行率は99.78%(前年度執行なし)となっている

☆1目の災害救助費は、令和6年能登半島地震による被災地支援に予備費から充用し使用したものである。

エ 第4款「衛生費」

衛生費の支出済額は811,971千円で、執行率は88.33%(前年度88.68%)となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は154,101千円(14.36%)、支出済額は139,895千円(14.70%)それぞれ減少している。不用額は70,824千円(205.18%)増加している。

(表-54) 保健衛生費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
1 保健衛生費	361,460	536,865	△175,405	77.58	81.86	1,970
1 保健総務費	80,779	74,595	6,184	96.98	94.57	0
2 予防費	231,090	375,845	△144,755	70.11	76.87	1,970
3 環境衛生費	49,318	85,910	△36,592	93.62	98.22	0
4 公害対策費	273	516	△243	75.21	96.45	0

1項の保健衛生費は、予算現額465,922千円に対し、支出済額は361,460千円で、執行率は77.58%(前年度81.86%)となっている。

☆1目の保健総務費は、職員給与費が82.21%を占めており、このほかは、広域行政組合救急医療対策費負担金(14,355千円)が主なものである。

☆2目の予防費は、保健予防全般にわたるもので、予防接種事業費、健康診査事業費及び妊婦一般健康診査事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度に比較して144,755千円(38.51%)減少しているが、これは主に令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金(R4:12,245千円)、令和2年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫負担金返還金(R4:11,077千円)、令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫負担金返還金(R4:44,219千円)の終了によるもの及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(R4:51,523千円)も20,727千円の減少、新型コロナウイルスワクチン接種事業費(R4:96,259千円)については65,810千円の減少によるものである。

また翌年度繰越額(1,970千円)は、健康づくり推進政策経費の新型コロナウイルスワクチン接種委託が主なものである。

☆3目の環境衛生費は、生活環境の整備、犬の登録、町営墓地管理及び環境全般に関するもので、浄化槽設置整備費補助(19,577千円)、脱炭素ビジョン策定委託(9,317千円)、塩谷広域行政組合の斎場管理負担金(12,919千円)が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して36,592千円(42.59%)減少しているが、これは主に、水道事業会計出資金(R4:47,313千円)が終了したことによるものである。

☆4目の公害対策費は、主に河川等の水質検査の手数料である。

(表-55) 清掃費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
2 清掃費	450,510	415,001	35,509	99.37	99.38	0
1 清掃総務費	58,114	63,443	△5,329	97.56	98.91	0
2 ごみ処理費	392,396	351,558	40,838	99.65	99.47	0

2項の清掃費は、予算現額453,361千円に対し、支出済額は450,510千円で、執行率は99.37%(前年度99.38%)となっている。

☆1目の清掃総務費は、職員給与費が70.59%を占めており、このほかは、コ・ハウスたかねざわ指定管理委託事業費(16,723千円)及びリサイクル推進事業(156千円)に関する経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度に比較して5,329千円(8.40%)減少しているが、これは主に人事異動による職員給与費(R4:46,499千円)が5,475千円減少したことによるものである。

☆2目のごみ処理費は、一般廃棄物の収集委託、塩谷広域行政組合の清掃総務費負担金、し尿処理費負担金及び塵芥処理費負担金、塵芥処理費負担金(旧ごみ処理施設解体費)が主なものである。

なお、支出済額が前年度に比較して40,838千円(11.62%)増加しているが、これは主に、広域行政組合塵芥処理費負担金(209,177千円)が20,211千円、広域行政組合塵芥処理費負担金(旧ごみ処理施設解体費)(16,486千円)が13,160千円、可燃ごみ収集委託(58,386千円)が3,919千円、などが増加したことによるものである。

オ 第5款「農林水産業費」

農林水産業費の支出済額は260,489千円で、執行率は96.77%(前年度95.61%)である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は94,945千円(26.08%)、支出済額は87,658千円(25.18%)それぞれ減少し、不用額は501千円(6.13%)増加している。

(表-56) 農業費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	

1	農 業 費	259,163	347,520	△88,357	96.79	95.64	0
	1 農業委員会費	35,508	37,640	△2,132	95.69	97.75	0
	2 農業総務費	78,117	90,461	△12,344	97.95	99.43	0
	3 農業振興対策費	54,472	138,920	△84,448	99.31	96.79	0
	4 農畜産振興費	51,407	58,087	△6,680	93.16	92.33	0
	5 水田農業対策費	15,122	16,920	△1,798	100.00	99.99	0
	6 農 地 費	24,537	5,492	19,045	95.32	52.16	0

1 項の農業費は、予算現額 267,752 千円に対し、支出済額は 259,163 千円で、執行率は 96.79%（前年度 95.64%）となっている。

☆1 目の農業委員会費は、農業委員（8 名）、農地利用最適化推進委員報酬（18 名）及び職員給与費で支出済額の 95.11%を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費が主なものである。

☆2 目の農業総務費は、職員給与費が 98.69%を占めており、このほかは経常的な事務費が主なものである。

☆3 目の農業振興対策費は、農業人材力強化総合支援事業費（7,200 千円）、園芸振興事業費（15,934 千円）、新規就農者育成総合対策事業費（11,832 千円）など総合的な農業振興に関する事業が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 84,448 千円（60.79%）減少しているが、これは主に、道の駅たかねざわ元気あつぷむら政策経費（R4:95,746 千円）が科目変更により商工費に移動したための減少である。

☆4 目の農畜産振興費は、土づくりセンター指定管理事業費（40,730 千円）、びれっじセンターの運営に要した経費及び各種農畜産業の生産振興対策事業・生産振興団体に関する補助が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 6,680 千円（11.50%）減少しているが、これは主に、土づくりセンター指定管理事業費（R4:44,805 千円）が 4,076 千円、同じく土づくりセンター機器整備事業費（R4:5,410 千円）が 2,660 千円ともに減少したことによるものである。

☆5 目の水田農業対策費は、水田農業確立対策室助成事業費（7,850 千円）及び経営所得安定対策直接支払推進事業費（7,272 千円）である。

☆6 目の農地費は、土地改良事業関係の交付金、土地改良施設改修整備事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 19,045 千円（346.78%）増加しているが、これは主に土地改良施設改修整備事業費（14,901 千円）の 13,335 千円の増加、前年度からの繰り越しによる防災重点農業用ため池緊急整備事業費（4,500 千円）によるものである。

（表-57） 林業費の項目別支出状況

（単位：千円・%）

項 目 区 分	支 出 済 額			執 行 率		翌年度 繰越額
	5 年度	4 年度	比較増減	5 年度	4 年度	
2 林 業 費	1,326	628	698	93.25	84.18	0

2 項（1 目）の林業費は、予算現額 1,422 千円に対し、支出済額は 1,326 千円で、執行率は 93.25%（前年度 84.18%）となっている。支出の主なものは、里山林整備委託等（1,229 千円）及びとちぎの元気な森づくり市町村交付金（20 千円）である。

カ 第 6 款「商工費」

6 款の商工費（1 項の商工費）は、予算現額 450,056 千円に対し、支出済額は 433,401 千円で、執行率は 96.30%（前年度 98.39%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 156,646 千円 (53.39%)、支出済額は 144,721 千円 (50.13%)、不用額は 7,027 千円 (148.56%) それぞれ増加している。

(表-58) 商工費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
1 商工費	433,401	288,680	144,721	96.30	98.39	4,898
1 商工総務費	303,552	281,293	22,259	97.31	98.65	4,898
2 観光費	125,801	3,482	122,319	94.09	89.03	0
3 消費者行政推進費	4,048	3,906	142	91.75	89.71	0

☆1目の商工総務費は、職員給与費、中小企業振興資金融資預託金(200,000千円)、町商工会補助(8,800千円)、町商工団体街路灯整備費補助(11,016千円)、町プレミアム付商品券発行事業費補助(50,102千円)、クリエイターズ・デパートメント事業費(6,972千円)が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して22,259千円(7.91%)増加しているが、これは主に、原油価格高騰緊急経済対策事業費(R4:33,722千円)が終了したが、町プレミアム付商品券発行事業費補助及び町商工団体街路灯整備事業費補助が新規事業として実施されたことによるものである。

また翌年度繰越額(4,898千円)は、プレミアム付商品券発行事業費の町プレミアム付商品券発行事業費補助である。

☆2目の観光費は、道の駅たかねざわ元気あっぷむらに係る経費が主なもので、このほかは台新田展望台解体工事等(3,608千円)やたんたん祭り実施事業交付金(1,300千円)など各種団体への負担金である。

☆3目の消費者行政推進費は、会計年度任用職員(消費生活相談員2名)の報酬等及び相談業務に関する経費である。

キ 第7款「土木費」

土木費は、予算現額932,372千円に対し、支出済額は859,678千円で、執行率は92.20%(前年度87.49%)となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は203,392千円(17.91%)、支出済額は133,967千円(13.48%)とそれぞれ減少し、不用額は1,142千円(3.46%)増加している。

(表-59) 土木管理費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
1 土木管理費	89,949	79,118	10,831	94.71	95.73	0
1 土木総務費	87,267	76,751	10,516	95.84	96.14	0
2 地籍調査費	2,682	2,367	315	68.37	84.23	0

1項の土木管理費は、予算現額94,976千円に対し、支出済額は89,949千円で、執行率は94.71%(前年度95.73%)となっている。

☆1目の土木総務費は、職員給与費が94.44%を占め、このほかは、道路整備関係負担金及び経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し10,516千円(13.70%)増加しているが、これは主に職員給与費(82,414千円)が10名から2名増えたため増加したことによるものである。

☆2目の地籍調査費は、地籍調査成果数値情報化業務委託等と事務用機器使用料が主なものである。

(表-60) 道路橋梁費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
2 道路橋梁費	136,607	90,495	46,112	95.83	92.84	1,700
1 道路維持費	118,962	84,054	34,908	95.89	92.34	1,700
2 交通安全施設整備費	17,645	6,442	11,203	95.41	99.97	0

2項の道路橋梁費は、予算現額の142,555千円に対し、支出済額は136,607千円で執行率は95.83%（前年度92.84%）となっている。

☆1目の道路維持費は、道路維持修繕費（58,535千円）、町道108号線舗装修繕事業費（21,417千円）、橋梁修繕事業費（31,141千円）が主なものである。

また翌年度繰越額（1,700千円）は、道路維持管理政策経費の舗装本復旧工事である。

☆2目の交通安全施設整備費は、ガードレール設置工事等や通学路安全プログラムに基づく、通学路安全対策事業費（区画線設置工事等）が主なものである。

(表-61) 河川費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
3 河川費	2,899	1,075	1,824	89.95	77.67	0

3項の河川費（1目の河川総務費）は、予算現額の3,223千円に対し、支出済額は2,899千円で、執行率は89.95%（前年度77.67%）であり、宝積寺排水樋管浚渫工事・点検業務等及び町河川愛護会補助が主なものである。

(表-62) 都市計画費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
4 都市計画費	615,746	780,402	△164,656	91.34	86.35	35,868
1 都市計画費	21,185	37,069	△15,884	33.04	72.58	35,868
2 下水道費	437,263	471,072	△33,809	99.55	99.22	0
3 公園費	28,056	62,447	△34,391	89.05	95.41	0
4 都市整備費	14,719	72,853	△58,134	91.63	100.00	0
5 まちづくり推進費	114,523	136,962	△22,439	92.94	57.15	0

4項の都市計画費は、予算現額の674,127千円に対し、支出済額は615,746千円で執行率は91.34%（前年度86.35%）となっている。

☆1目の都市計画費は、宝積寺西通り整備事業の都市計画道路沿道整備街路事業検討調査業務委託等（1,869千円）、雨水対策事業費（15,521千円）が主なものである。

また翌年度繰越額（35,868千円）は、宝積寺西通り整備事業費の用地測量業務が主なものである。

☆2目の下水道費は下水道事業会計出資金（412,084千円）、排水処理施設維持管理費（5,588千円）及び宝積寺住宅団地終末処理場維持管理費（4,220千円）、職員給与費（1名）が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、33,809千円（7.18%）減少しているが、これは主に下水道事業会計出資金（R4:446,165千円）が34,081千円減少したことによるものである。

☆3目の公園費は、都市公園の公園施設維持費が主なものであり、光熱水費（2,395千円）や公園維持管理委託等（21,874千円）が大半を占める。

なお、支出済額が前年度と比較し、34,391千円（55.07%）減少しているが、これは仁井田

児童公園、光陽台のびのび公園、ハイタッチパークのトイレ更新工事（R4 総額 31,537 千円）が完了したことによるものが主なものである。

☆4 目の都市整備費は、区画整理事業特別会計繰出金（14,719 千円）である。

☆5 目のまちづくり推進費は、ちよっ蔵広場及び宝積寺駅東西連絡通路の指定管理委託（18,038 千円）、都市再生整備計画事業における道路改良工事等（83,279 千円）が主なものであり、このほかは、まちづくり推進に関する経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、22,439 千円（16.38%）減少しているが、都市再生整備計画事業費（R4:49,862 千円）の道路改良工事等が完了したことによるものである。

（表-63） 住宅費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
5 住宅費	14,477	42,554	△28,077	82.77	84.36	1,000

5 項の住宅費（1 目住宅管理費）は、予算現額の 17,491 千円に対し、支出済額は 14,477 千円で、執行率は 82.77%（前年度 84.36%）となっている。

支出の主なものは、町営住宅（光陽台及び宝積寺）の維持管理費（5,594 千円）、民間住宅耐震診断・改修事業費（2,576 千円）、宝積寺住宅敷地内道路整備工事（5,164 千円）であり、このほかは経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、28,077 千円（65.98%）減少しているが、これは主に公営住宅等長寿命化修繕事業費（R4:32,186 千円）の完了に伴い減少したことによるものである。

また翌年度繰越額（1,000 千円）は、民間住宅耐震改修事業費である。

ク 第 8 款「消防費」

8 款の消防費（1 項消防費）は、予算現額 527,458 千円に対し、支出済額は 519,384 千円で、執行率は 98.47%（前年度 98.42%）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 15,542 千円（2.86%）、支出済額は 15,049 千円（2.82%）、不用額も 493 千円（5.75%）とそれぞれ減少している。

（表-64） 消防費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
1 消防費	519,384	534,433	△15,049	98.47	98.42	0
1 消防総務費	466,155	—	466,155	99.75	—	0
2 非常備消防費	27,107	61,019	△33,912	88.24	89.27	0
3 消防施設費	26,089	473,333	△447,244	88.91	99.74	0
4 水防費	32	81	△49	39.51	100.00	0

消防費の項目及び予算内容については、令和 5 年度に大幅な見直しがあったため、各項目で増減が見受けられる状況になっている。

☆1 目の消防総務費は令和 5 年度に新設された項目であり、職員給与費及び広域行政組合消防費負担金（423,627 千円）、自主防災組織活動支援補助（1,299 千円）が大半を占めており、このほかは各消防組織への補助・負担金及び報酬等である。

☆2 目の非常勤消防費は、町消防団活動運営費など消防団活動に必要な経費が計上されている。消防団員 186 名、消防支援隊 27 名及び出勤報酬の報酬をはじめ、各消防団体の負担金、町消防施設の維持管理費等が組み込まれている。

☆3 目の消防施設費は防災に関連する事業を集約した事業費になり、防災行政無線保守管理委託等（5,979 千円）、Jアラート受信機（3,080 千円）の購入、防災防犯メールシステム使用料（990 千円）が

主な事業である。
 ☆4目の水防費は、消耗品費（土のう袋）である。

ケ 第9款「教育費」

9款の教育費は、予算現額 1,185,926 千円に対し、支出済額は 1,125,733 千円で、執行率は 94.92%（前年度 96.04%）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 213,390 千円（15.25%）、支出済額は 218,226 千円（16.24%）それぞれ減少しているが、不用額は 1,085 千円（1.96%）増加している。

（表-65） 教育総務費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
1 教育総務費	392,094	405,351	△13,257	94.42	95.45	0
1 教育委員会費	1,756	1,747	9	95.07	96.57	0
2 事務局費	371,318	385,090	△13,772	96.17	96.27	0
3 就学援助費	9,921	11,623	△1,702	55.45	77.91	0
4 幼稚園費	9,100	6,891	2,209	96.61	87.03	0

1項の教育総務費は、予算現額 415,275 千円に対し、支出済額 392,094 千円で、執行率は 94.42%（前年度 95.45%）となっている。

☆1目の教育委員会費は、教育委員（4名）の報酬（1,008 千円）、卒業記念品等の報償費（543 千円）及び塩谷南那須地区教育委員会連合会負担金（148 千円）が主なものである。

☆2目の事務局費は、特別職（教育長）、職員給与費、英語力向上推進事業費（24,837 千円）、ひよこの家運営事業費（14,762 千円）スクールバス運行事業費（44,041 千円）、小中学校施設修繕・改修事業費（12,466 千円）、ICT教育推進事業費（43,495 千円）などが主なものであり、そのほか教育関係の経常的な事務費である。

また令和5年度から特色ある道徳教育支援事業費（492 千円）が新規事業として追加された。

なお、支出済額が前年度と比較し、13,772 千円（3.58%）減少しているが、これは主に ICT教育推進事業費の ICT 機器リース等（R4:42,748 千円）が 17,344 千円減少したことによるものである。

☆3目の就学援助費は、小学校児童・中学校生徒の就学援助費・奨励費である。

☆4目の幼稚園費は、私立幼稚園運営費補助及び幼稚園補足給付事業費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、2,209 千円（32.06%）増加しているのは、幼稚園補足給付事業費（8,970 千円）が 2,223 千円増加したことによるものである。

（表-66） 小学校費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
2 小学校費	97,032	156,225	△59,193	90.66	95.03	0
1 学校管理費	87,211	146,439	△59,228	90.46	95.39	0
2 教育振興費	9,821	9,787	34	92.44	90.02	0

2項の小学校費は、予算現額 107,034 千円に対し、支出済額は 97,032 千円で、執行率は 90.66%（前年度 95.03%）となっている。

☆1目の学校管理費は、町内に6ヶ所ある小学校の整備と維持管理に要した経常的な経費及び職

員給与費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し 59,228 千円 (40.45%) 減少しているが、これは主に、中央小学校トイレ改修事業費 (R4:41,316 千円)、北小学校トイレ改修事業費 (R4:11,990 千円) 及び令和 3 年度からの繰越分である中央小学校トイレ改修事業費 (委託料) (R4:3,476 千円)、北小学校トイレ改修事業費 (委託料) (R4:1,694 千円) の工事完了に伴い減少したことによるものである。
 ☆ 2 目の教育振興費は、各小学校における教育用物品の購入と教育活動の経常的な経費である。

(表-67) 中学校費の項目別支出状況 (単位: 千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
3 中学校費	61,545	196,668	△135,123	89.28	95.65	0
1 学校管理費	56,054	190,480	△134,426	89.19	95.70	0
2 教育振興費	5,491	6,188	△697	90.18	94.00	0

3 項の中学校費は、予算現額の 68,935 千円に対し、支出済額は 61,545 千円で、執行率は 89.28% (前年度 95.65%) となっている。

☆ 1 目の学校管理費は、町内に 2ヶ所ある中学校の整備と維持管理に要した経常的な経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、134,426 千円 (70.57%) 減少しているが、これは主に阿久津中学校トイレ改修事業費 (西側) (R4:35,079 千円)、北高根沢中学校屋内運動場改修事業費 (R4:101,534 千円) の工事完了に伴い事業費が減少したことによるものである。

☆ 2 目の教育振興費は、各中学校における教育用物品の購入と教育活動の経常的な経費である。

(表-68) 社会教育費の項目別支出状況 (単位: 千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
4 社会教育費	307,620	319,251	△11,631	96.69	97.25	3,751
1 社会教育総務費	94,705	93,296	1,409	98.65	97.91	0
2 施設管理費	64,291	71,423	△7,132	93.21	92.17	0
3 公民館費	635	435	200	91.37	93.35	0
4 歴史・文化振興費	8,900	8,742	158	92.49	90.68	0
5 図書館費	139,089	145,355	△6,266	97.37	99.98	3,751

4 項の社会教育費は、予算現額 318,136 千円に対し、支出済額は 307,620 千円で、執行率は 96.69% (前年度 97.25%) となっている。

☆ 1 目の社会教育総務費は職員給与費が 86.66% を占めており、このほかは、生涯学習の推進及び団体育成と活動支援、青少年の活動支援及び生涯学習推進関係団体の負担金補助、各種イベントの開催事業費が主なものである。

☆ 2 目の施設管理費は、農村環境改善センター (2,718 千円)、町民ホール (8,470 千円)、町民広場 (44,665 千円) 及び宝積寺タウンセンターの維持管理費 (5,274 千円) 及びキリン体育館 LED 照明工事等 (2,309 千円) が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、7,132 千円 (9.99%) 減少しているが、これは主に町民広場維持管理費の中の光熱水費 (13,606 千円) が前年度と比較すると 1,254 千円の減少及び歴史民俗資料館空調機更新工事等 (R4:6,058 千円) が令和 4 年度をもって完了したための減少である。

☆ 3 目の公民館費は、主に自治公民館活動を支援する補助である。

☆ 4 目の歴史・文化振興費は、歴史民俗資料館の維持管理費、地域文化活動支援事業費、町民ホール事業費が主なものである。

☆5目の図書館費は、図書館指定管理委託（図書館中央館、仁井田分館、上高根沢分館）及び図書館施設修繕・改修事業費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、6,266千円（4.31%）減少しているが、これは主に令和5年度には上高根沢ふれあいセンター空調機更新工事等（6,963千円）が実施されたが、上高根沢ふれあいセンターの土地購入費（R4:16,161千円）が令和4年度をもって完了したための減少によるものである。

また翌年度繰越額（3,751千円）は、図書館政策経費の上高根沢ふれあいセンター多目的ホール空調機更新工事である。

（表-69） 保健体育費の項目別支出状況

（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
5 保健体育費	267,442	266,464	978	96.71	96.41	0
1 保健体育総務費	11,287	16,181	△4,894	96.26	93.65	0
2 体育施設費	23,305	19,192	4,113	88.88	90.76	0
3 学校給食センター費	232,850	231,091	1,759	97.59	97.11	0

5項の保健体育費は、予算現額 276,546 千円に対し、支出済額は 267,442 千円で執行率は 96.71%（前年度 96.41%）となっている。

☆1目の保健体育総務費はスポーツ推進団体の活動支援、元気あっぷルマラソン大会事業費（6,020千円）が主なもので、このほかは各種イベントに係る経費である。

☆2目の体育施設費は、石末運動場、小中学校屋内運動場、町民広場、農業者トレーニングセンター、武道館、情報の森テニスコート場、キリン体育館、キリン運動場の維持管理費である。

なお、支出済額が前年度と比較し 4,113 千円（21.43%）増加しているが、これは主に町民広場散水栓設置工事等（1,672千円）、石末運動場整備事業費（1,650千円）が増加したことによるものである。

☆3目の学校給食センター費は、給食調理・配送等委託料、給食賄材料費が主なもので、このほかは、同センターの維持管理費及び経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、1,759 千円（0.76%）増加しているが、これは学校給食事業費の賄材料費（128,783千円）が昨年度と比較すると 7,839 千円増加したことが主なものである。

コ 第10款「災害復旧費」

10款の災害復旧費は、予算現額 4 千円に対し、支出済額は 0 千円で、執行率は 0.00%（前年度 0.00%）である。

（表-70） 農林水産施設災害復旧費の項目別支出状況

（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
1 農林水産施設災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
1 農地災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
2 農業用施設災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0

☆1目の農林災害復旧費は、科目存置の予算現額 1 千円のみで支出はなかった。

☆2目の農業用施設災害復旧費は、科目存置の予算現額 1 千円のみで支出はなかった。

(表-71) 公共土木施設災害復旧費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
2 公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
1 道路橋梁災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
2 河川災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0

☆1目の道路橋梁災害復旧費は、科目存置の予算現額1千円のみで支出はなかった。

☆2目の河川災害復旧費は、科目存置の予算現額1千円のみで支出はなかった。

サ 第11款「公債費」

11款の公債費(1項公債費)は、予算現額691,436千円に対し、支出済額は688,547千円で、執行率99.58%(前年度97.82%)である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は7,555千円(1.10%)、支出済額は19,579千円(2.93%)それぞれ増加、不用額は12,024千円(80.63%)減少した。

なお、参考に町債の未償還残高及び償還計画を別表08と別表09に掲げるので参照されたい。

(表-72) 公債費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	
1 公債費	688,547	668,968	19,579	99.58	97.82	0
1 元金	668,997	646,948	22,049	99.95	100.00	0
2 利子	19,549	22,021	△2,472	88.33	59.63	0

☆1目の元金は、予算現額669,303千円に対し、支出済額は668,997千円で、執行率は99.95%(前年度100.00%)となっている。

☆2目の利子は、予算現額22,133千円に対し、支出済額19,549千円で、執行率は88.33%(前年度59.63%)となっている。

シ 第12款「予備費」

12款の予備費は、当初10,000千円計上した予算の中から914千円充用している。

なお、充用状況は、以下の2表のとおりである。

(表-73) 予備費の決算状況

(単位：千円・%・ポイント)

年度区分	計上した 予算額	充用した 予算額	充用率	充用後の 予算現額	不用額	対歳出 構成比
令和5年度	10,000	914	9.14	9,086	9,086	—
令和4年度	10,000	286	2.86	9,714	9,714	—
比較増減額	0	628	6.28	△628	△628	

(表-74) 予備費の予算科目別充用状況

(単位：千円)

予備費の充用先				予備費 充用額
款	項	目	使途	
3 民生費	3 災害救助費	1 災害救助費	能登半島地震による被災地支援のため	914

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算額

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は 2,607,578,128 円、歳出総額は 2,544,820,808 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 62,757,320 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額（前年度から当年度への繰越金）を差し引いた単年度収支額は 7,027,868 円の黒字となっている。これから財政調整基金の積立金と取り崩し額を相殺した実質単年度収支額は 124,058,040 円の黒字となっている。

(表-75) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額 (A)	2,607,578,128	1.66	2,564,886,958	△6.92	2,755,505,959	2.67
歳出総額 (B)	2,544,820,808	1.42	2,509,157,506	△6.63	2,687,400,496	2.58
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	62,757,320	12.61	55,729,452	△18.17	68,105,463	6.34
翌年度繰越財源 (D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E) = (C) - (D)	62,757,320	12.61	55,729,452	△18.17	68,105,463	6.34
前年度実質収支額 (F)	55,729,452	△18.17	68,105,463	6.34	64,042,758	24.98
単年度収支額 (G) = (E) - (F)	7,027,868	—	△12,376,011	—	4,062,705	△ 68.26
積立金 (H)	117,030,172	36.73	85,589,152	32.78	64,457,862	27.63
積立金取崩額 (I)	0	—	0	—	0	—
実質単年度収支額 (J) = (G) + (H) - (I)	124,058,040	69.45	73,213,141	6.85	68,520,567	8.24

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。

当年度決算を前年度と比較すると、調定額は 28,804,442 円 (1.06%)、収入済額は 42,691,170 円 (1.66%) それぞれ増加し、不納欠損額は 887,206 円 (9.89%) 減少し、収入未済額も 12,999,522 円 (8.58%)、減少している。

また、国民健康保険税の収納率 (収入済額 ÷ 調定額) をみると、全体では 80.75% で 1.2 ポイントの上昇、現年課税分は 94.75% で 0.44 ポイントの上昇、滞納繰越分も 23.53% で 1.53 ポイントの上昇となっている。

なお、不納欠損処分は地方税法で規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

(表-76) 歳入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	5年度		4年度		3年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額(A)	2,590,852,000	1.54	2,551,557,000	△5.87	2,710,624,000	1.96	
調定額(B)	2,754,237,418	1.06	2,725,432,976	△6.98	2,929,838,114	1.99	
収入済額(C)	2,607,578,128	1.66	2,564,886,958	△6.92	2,755,505,959	2.67	
不納欠損額(D)	8,082,252	△9.89	8,969,458	△22.65	11,596,519	△4.39	
収入未済額 (B) - (C) - (D)	138,577,038	△8.58	151,576,560	△6.86	162,735,636	△7.92	
収 納 率	対予算	100.65	0.13	100.52	△1.12	101.66	0.70
	対調定	94.68	0.57	94.11	0.06	94.05	0.66

(表-77) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	収 入 済 額			収 納 率 (調定比)		収 入 済 額 構 成 比	
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	5年度	4年度
1 国民健康保険税	610,856	617,736	△6,880	80.75	79.55	23.43	24.08
現年課税分	575,874	582,845	△6,971	94.75	94.31	22.08	22.72
滞納繰越分	34,981	34,891	90	23.53	22.00	1.34	1.36
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	333	243	90	100.00	100.00	0.01	0.01
4 国庫支出金	76	23	53	100.00	100.00	0.00	0.00
5 県支出金	1,762,609	1,703,227	59,382	100.00	100.00	67.60	66.41
6 財産収入	19	16	3	100.00	100.00	0.00	0.00
7 寄附金	0	0	0	—	—	—	—
8 繰入金	156,802	160,457	△3,655	100.00	100.00	6.01	6.26
9 繰越金	55,729	68,105	△12,376	100.00	100.00	2.14	2.66
10 諸収入	21,153	15,079	6,074	95.20	89.73	0.81	0.59
合 計	2,607,578	2,564,887	42,691	94.68	94.11	100.00	100.00

1 款の国民健康保険税の賦課と収納状況等は、次表（国民健康保険税の推移）のとおりである。

収入未済額は年々減少しており、未納防止あるいは滞納整理に努められていることは理解できるが、税の公平負担の原則からさらなる努力をお願いしたい。

(表-78) 国民健康保険税の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			収 入 済 額 の 対 前 年 度 増 減 率
					現年課税	滞納繰越	計	
平成 29 年度	981,385	763,660	7,929	209,796	91.47	28.59	77.81	4.26
平成 30 年度	928,056	718,912	6,424	202,720	92.05	26.49	77.46	△5.86

令和元年度	890,413	689,767	6,298	194,348	92.88	24.67	77.47	△4.05
令和2年度	859,722	670,878	12,113	176,731	93.52	23.94	78.03	△2.74
令和3年度	828,373	655,774	11,597	161,002	93.91	24.27	79.16	△2.25
令和4年度	776,557	617,736	8,969	149,851	94.31	22.00	79.55	△5.80
令和5年度	756,448	610,856	8,082	137,510	94.75	23.53	80.75	△1.11
医療給付費分	515,120	419,156	5,084	90,880	94.91	23.68	81.37	△1.61
後期高齢者分	184,142	149,512	1,895	32,736	94.86	23.33	81.19	△0.56
介護納付金分	57,186	42,188	1,104	13,894	92.70	23.11	73.77	1.96

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較すると、支出済額は35,663,302円(1.42%)増加している。不用額も3,631,698円(8.57%)増加し、予算現額に対する執行率は98.22%(前年度98.34%)で0.12ポイント減少している。

(表-79) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	5年度		4年度		3年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	2,590,852,000	1.54	2,551,557,000	△5.87	2,710,624,000	1.96
支出済額(B)	2,544,820,808	1.42	2,509,157,506	△6.63	2,687,400,496	2.58
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A) - (B) - (C)	46,031,192	8.57	42,399,494	82.57	23,223,504	△40.16
執行率(B)/(A)	98.22	△0.12	98.34	△0.81	99.14	0.61

(表-80) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予算科目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	5年度	4年度
1 総務費	16,715	17,098	△383	87.30	93.03	0.66	0.68
2 保険給付費	1,702,664	1,649,707	52,957	99.65	99.52	66.91	65.75
3 国民健康保険事業費納付金	658,709	694,327	△35,618	100.00	100.00	25.88	27.67
4 保健事業費	35,541	33,730	1,811	70.63	76.13	1.40	1.34
5 基金積立金	117,030	85,589	31,441	100.00	100.00	4.60	3.41
6 公債費	0	9,000	△9,000	0.00	99.99	0.00	0.36
7 諸支出金	14,161	19,706	△5,545	83.45	88.34	0.56	0.79
8 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	2,544,821	2,509,158	35,663	98.22	98.34	100.00	100.00

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算額

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は 322,734,201 円、歳出総額は 320,237,271 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 2,496,930 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額（前年度から当年度への繰越金）を差し引いた単年度収支額は 465,473 円の赤字となっている。

(表-81) 歳入歳出決算と財政収支 (単位：円・%)

項目区分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額(A)	322,734,201	5.79	305,067,150	4.41	292,182,962	1.08
歳出総額(B)	320,237,271	6.00	302,104,747	4.32	289,593,592	1.01
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	2,496,930	△15.71	2,962,403	14.41	2,589,370	9.92
翌年度繰越財源(D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	2,496,930	△15.71	2,962,403	14.41	2,589,370	9.92
前年度実質収支額(F)	2,962,403	14.41	2,589,370	9.92	2,355,630	△6.80
単年度収支額 (E)-(F)	△465,473	—	373,033	59.59	233,740	—

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。

(表-82) 歳入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

項目区分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	321,766,000	0.74	319,393,000	8.70	293,824,000	0.40
調定額(B)	322,761,421	5.67	305,429,718	4.26	292,949,930	1.13
収入済額(C)	322,734,201	5.79	305,067,150	4.41	292,182,962	1.08
不納欠損額(D)	33,900	△33.92	51,300	3,564.29	1,400	△97.03
収入未済額 (B)-(C)-(D)	△6,680	—	311,268	△59.34	765,568	37.00
収 納 率	対予算	100.30	95.51	△3.95	99.44	0.67
	対調定	99.99	99.88	0.14	99.74	△0.05

(表-83) 款別の収入状況 (単位：千円・%)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率(調定比)		収入済額構成比	
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	5年度	4年度
1 後期高齢者医療保険料	253,451	239,777	13,674	99.99	99.85	78.53	78.60
2 使用料及び手数料	55	28	27	100.00	100.00	0.02	0.01
3 寄附金	0	0	0	—	—	—	—

4 繰入金	65,694	62,514	3,180	100.00	100.00	20.36	20.49
5 繰越金	2,962	2,589	373	100.00	100.00	0.92	0.85
6 諸収入	572	158	414	100.00	100.00	0.18	0.05
7 国庫支出金	0	0	0	—	—	—	—
合 計	322,734	305,067	17,667	99.99	99.88	100.00	100.00

1 款の後期高齢者医療保険料収納率は 99.99% であるが、収入未済額が生じているので、未納防止に努められたい。

なお、不納欠損処分は、別表 5 に掲げるとおり高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条に規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の 2 表のとおりである。

当年度の決算を前年度と比較すると、支出済額は 18,132,524 円（6.00%）の増加、不用額は 15,759,524 円（91.16%）減少している。

また、予算現額に対する執行率は 99.52%（前年度 94.59%）で 4.93 ポイント増加している。

（表－84） 歳出の決算状況

（単位：円・%・ポイント）

項目区分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	321,766,000	0.74	319,393,000	8.70	293,824,000	0.40
支出済額(B)	320,237,271	6.00	302,104,747	4.32	289,593,592	1.01
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A)－(B)－(C)	1,528,729	△91.16	17,288,253	308.67	4,230,408	△28.76
執行率(B)/(A)	99.52	4.93	94.59	△3.97	98.56	0.59

（表－85） 款別の支出状況

（単位：千円・%）

予 算 科 目	支 出 済 額			執行率		支出済額構成比	
	5 年度	4 年度	比較増減	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 総務費	3,692	3,550	142	88.33	67.99	1.15	1.18
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	313,405	296,306	17,099	100.00	95.42	97.87	98.08
3 諸支出金	3,140	2,249	891	98.71	84.58	0.98	0.74
4 予備費	0	0	0	0.00	0.00	—	—
合 計	320,237	302,105	18,132	99.52	94.59	100.00	100.00

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算額

介護保険特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は 2,365,632,568 円、歳出総額は 2,324,648,918 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 40,983,650 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 4,265,160 円の黒字となっており、これに介護保険給付費準備基金の積立金と取り崩し額を相殺した実質単年度収支額は 70,168,647 円の黒字となっている。

(表-86) 歳入歳出決算と財政収支 (単位：円・%)

項目区分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額(A)	2,365,632,568	1.71	2,325,934,969	△0.98	2,348,876,924	△ 1.67
歳出総額(B)	2,324,648,918	1.55	2,289,216,479	△0.47	2,300,140,013	△ 0.17
歳入歳出差引額 (C)=(A)－(B)	40,983,650	11.62	36,718,490	△24.66	48,736,911	△ 42.55
翌年度繰越財源(D)	0	－	0	－	0	－
実質収支額 (E)=(C)－(D)	40,983,650	11.62	36,718,490	△24.66	48,736,911	△ 42.55
前年度実質収支額(F)	36,718,490	△24.66	48,736,911	△42.55	84,826,885	△ 22.71
単年度収支額 (G)=(E)－(F)	4,265,160	－	△12,018,421	－	△ 36,089,974	－
積立金(H)	65,903,487	258.91	18,361,908	△82.31	103,817,981	△ 37.50
積立金取崩額(I)	0	－	0	－	0	－
実質単年度収支 (J)=(G)+(H)－(I)	70,168,647	1,006.15	6,343,487	△90.63	67,728,007	△ 52.03

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、調定額は 39,395,540 円 (1.69%)、収入済額は 39,697,599 円 (1.71%) の増加、収入未済額は 315,512 円 (3.74%) 減少している。

また、介護保険料の収納率(対調定比)は、98.49%で0.07ポイント上昇し、現年度分は99.63%で前年度と同率、滞納繰越分は28.71%で0.24ポイント上昇している。

なお、不納欠損処分は、介護保険法第200条に規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

(表-87) 歳入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

項目区分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	2,359,431,000	1.68	2,320,355,000	△1.16	2,347,698,000	△ 1.14
調定額(B)	2,374,270,001	1.69	2,334,874,461	△1.05	2,359,642,552	△ 1.70
収入済額(C)	2,365,632,568	1.71	2,325,934,969	△0.98	2,348,876,924	△ 1.67
不納欠損額(D)	510,153	2.71	496,700	△65.56	1,442,260	△ 2.98

収入未済額 (B) - (C) - (D)	8,127,280	△3.74	8,442,792	△9.44	9,323,368	△ 6.94	
収納率	対予算	100.26	0.02	100.24	0.19	100.05	△ 0.54
	対調定	99.64	0.02	99.62	0.08	99.54	0.02

(表-88) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率 (調定比)		収入済額構成比	
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	5年度	4年度
1 保険料	562,914	555,075	7,839	98.49	98.42	23.80	23.86
2 使用料及び手数料	88	54	34	100.00	100.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	490,613	474,228	16,385	100.00	100.00	20.74	20.39
4 支払基金交付金	570,285	569,715	570	100.00	100.00	24.11	24.49
5 県支出金	346,666	336,463	10,203	100.00	100.00	14.65	14.47
6 財産収入	12	13	△1	100.00	100.00	0.00	0.00
7 繰入金	358,164	341,537	16,627	100.00	100.00	15.14	14.68
8 繰越金	36,718	48,737	△12,019	100.00	100.00	1.55	2.10
9 諸収入	171	113	58	100.00	100.00	0.01	0.00
合 計	2,365,633	2,325,935	39,698	99.64	99.62	100.00	100.00

(表-89) 介護保険料の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
平成29年度	469,277	457,425	1,383	10,468	98.98	32.33	97.47	2.77
平成30年度	549,671	538,180	687	10,804	99.29	28.42	97.91	17.65
令和元年度	550,836	538,038	996	11,803	99.20	25.90	97.68	△ 0.03
令和2年度	550,445	538,940	1,487	10,019	99.43	28.92	97.91	0.17
令和3年度	559,474	548,708	1,442	9,324	99.44	25.58	98.08	1.81
令和4年度	564,014	555,075	497	8,443	99.63	28.47	98.42	1.16
令和5年度	571,551	562,914	510	8,127	99.63	28.71	98.49	1.41

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度決算を前年度と比較してみると、支出済額は35,432,439円(1.55%)、不用額も3,643,561円(11.70%)とそれぞれ増加している。

なお、予算現額に対する執行率は98.53%(前年度98.66%)で0.13ポイント減少している。

(表-90) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	5年度		4年度		3年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	2,359,431,000	1.68	2,320,355,000	△1.16	2,347,698,000	△1.14
支出済額(B)	2,324,648,918	1.55	2,289,216,479	△0.47	2,300,140,013	△0.17
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A)－(B)－(C)	34,782,082	11.70	31,138,521	△34.53	47,557,987	△32.89
執行率(B)/(A)	98.53	△0.13	98.66	0.70	97.97	0.98

(表-91) 款項別の支出状況

(単位：千円・%)

予算科目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	5年度	4年度
1 総務費	95,946	121,468	△25,522	97.84	98.09	4.13	5.31
1 総務管理費	74,110	105,804	△31,694	98.73	99.93	3.19	4.62
2 徴収費	3,510	2,760	750	97.20	80.23	0.15	0.12
3 介護認定審査会費	16,116	11,237	4,879	94.87	91.28	0.69	0.49
4 趣旨普及費	158	162	△4	87.29	100.00	0.01	0.01
5 計画策定費	2,051	1,506	545	92.43	73.50	0.09	0.07
2 保険給付費	2,020,842	2,012,660	8,182	98.86	98.96	86.93	87.92
1 介護サービス等諸費	1,837,107	1,834,026	3,081	98.96	99.13	79.03	80.12
2 介護予防サービス等諸費	38,904	32,554	6,350	95.13	93.16	1.67	1.42
3 その他諸費	1,622	1,584	38	100.00	99.75	0.07	0.07
4 高額介護サービス等諸費	48,385	46,901	1,484	99.05	98.35	2.08	2.05
5 高額医療合算 介護サービス等費	4,689	4,943	△254	92.00	91.15	0.20	0.22
6 特定入所者 介護サービス等費	85,522	87,712	△2,190	99.23	98.37	3.68	3.83
7 市町村特別給付費	4,612	4,940	△328	92.24	99.98	0.20	0.22
3 地域支援事業費	141,958	136,727	5,231	95.51	96.78	6.11	5.97
1 介護予防・生活支援 サービス事業費	63,319	66,903	△3,584	94.97	98.55	2.72	2.92
2 一般介護予防事業費	12,378	11,768	610	99.92	95.56	0.53	0.51
3 包括的支援事業 ・任意事業費	66,010	57,672	8,338	95.58	95.26	2.84	2.52
4 その他諸費	216	235	△19	87.80	88.68	0.01	0.01
5 高額介護予防 サービス費	34	74	△40	17.00	37.95	0.00	0.00
6 高額医療合算 介護予防サービス費	1	74	△73	1.43	98.67	0.00	0.00
4 基金積立金	65,903	18,362	47,541	100.00	100.00	2.83	0.80
5 予備費	0	0	0	—	—	—	—
合計	2,324,649	2,289,216	35,433	98.53	98.66	100.00	100.00

(4) 宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出決算額

宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。当年度の歳入総額は17,949,898円、歳出総額は17,949,898円で、歳入歳出差引額0円となり、宝積寺駅西第一土地区画整理事業が完了に伴い、事業費も精算されている。

(表-92) 歳入歳出決算と財政収支 (単位：円・%)

項目区分	5年度		4年度		3年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
歳入総額(A)	17,949,898	△78.27	82,598,082	54.12	53,592,122	△65.07
歳出総額(B)	17,949,898	△77.52	79,862,890	56.34	51,082,712	△66.67
歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	0	—	2,735,192	9.00	2,509,410	1,616.86
翌年度繰越財源(D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額(E)=(C)-(D)	0	—	2,735,192	9.00	2,509,410	1,616.86
前年度実質収支額(F)	2,735,192	9.00	2,509,410	1,616.86	146,163	△96.95
単年度収支額(G)=(E)-(F)	△2,735,192	—	225,782	△90.45	2,363,247	—

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、調定額と収入済額は同額で、それぞれ64,648,184円(78.27%)減少している。

なお、収納率(対調定比)は100.00%(前年度100.00%)となっている。

(表-93) 歳入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

項目区分	5年度		4年度		3年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算現額(A)	19,234,000	△76.65	82,360,000	53.82	53,544,000	△66.71	
調定額(B)	17,949,898	△78.27	82,598,082	54.12	53,592,122	△65.07	
収入済額(C)	17,949,898	△78.27	82,598,082	54.12	53,592,122	△65.07	
不納欠損額(D)	0	—	0	—	0	—	
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	—	0	—	0	—	
収納率	対予算	93.32	△6.97	100.29	0.20	100.09	4.71
	対調定	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00

(表-94) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予算科目	収入済額			収納率(調定比)		収入済額構成比	
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	5年度	4年度
1 財産収入	496	4,552	△4,056	100.00	100.00	2.76	5.51
2 繰入金	14,719	72,853	△58,134	100.00	100.00	82.00	88.20
3 繰越金	2,735	2,509	226	100.00	100.00	15.24	3.04
諸収入	—	2,683	△2,683	—	100.00	—	3.25
合計	17,950	82,598	△64,648	100.00	100.00	100.00	100.00

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、支出済額は61,912,992円(77.52%)、不用額は1,213,008円(48.58%)それぞれ減少している。

なお、予算に対する執行率も93.32%(前年度96.97%)で3.65ポイント減少している。

(表-95) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	5年度		4年度		3年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	19,234,000	△76.65	82,360,000	53.82	53,544,000	△66.71
支出済額(B)	17,949,898	△77.52	79,862,890	56.34	51,082,712	△66.67
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A) - (B) - (C)	1,284,102	△48.58	2,497,110	1.46	2,461,288	△67.51
執行率(B)/(A)	93.32	△3.65	96.97	1.57	95.40	0.11

(表-96) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予算科目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	5年度	4年度
1 総務費	5,240	21,268	△16,028	80.33	98.66	29.19	26.63
2 公債費	12,710	13,063	△353	99.99	99.99	70.81	16.36
事業費	—	45,532	△45,532	—	95.37	—	57.01
合計	17,950	79,863	△61,913	93.32	96.97	100.00	100.00

4 財産に関する調書

財産に関する審査は、当年度中の異動を中心に実施し、一般会計及び特別会計を合わせた総財産の現在高は次表のとおりである。

なお、公有財産においては土地台帳も整備されており、物品（備品類）及び基金（積立金）の管理も適切に行われているものと認められた。

（表－97） 公有財産及び基金の増減と現在高

区 分		単位	4年度末現在高	当年度中増減高	5年度末現在高	
公有 財産	行政 財産	土 地	m ²	989,509.45	△1,696.00	987,813.45
		建 物	m ²	92,070.31	11.28	92,081.59
	普通 財産	土 地	m ²	196,485.32	2,023.14	198,508.46
		建 物	m ²	4,071.65	0.00	4,071.65
	計	土 地	m ²	1,185,994.77	327.14	1,186,321.91
		建 物	m ²	96,141.96	11.28	96,153.24
	その他（日光並木杉）		本	1	0	1
	有価証券（株券）		円	41,000,000	0	41,000,000
出資による権利		円	73,450,500	0	73,450,500	
物 品（一般車両）		台	81	△2	79	
物 件		箇所	—	—	—	
債 権		円	—	—	—	
基 金	積立	財 政 調 整 基 金	円	1,309,408,204	57,428	1,309,465,632
		減 債 基 金	円	733,962,617	38,268,393	772,231,010
		都市計画施設整備基金	円	809,180,319	100,040,348	909,220,667
		地域づくり推進基金	円	1,712,705	△1,712,705	0
		地 域 福 祉 基 金	円	28,945,653	△7,829,423	21,116,230
		庁 舎 整 備 基 金	円	1,766,847,442	300,169,104	2,067,016,546
		小山文化スポーツ振興基金	円	7,208,000	△603,000	6,605,000
		学 校 施 設 整 備 基 金	円	971,283,725	100,086,297	1,071,370,022
		松谷正光ドリーム基金	円	12,485,000	△1,375,000	11,110,000
		企業立地促進基金	円	100,000,000		100,000,000
		森林環境譲与税基金	円	7,288,198	1,212,144	8,500,342
		土地改良事業基金	円	100,005,986	4,987	100,010,973
		国際交流推進基金	円	39,199,133		39,199,133
		国民健康保険財政調整基金	円	443,195,808	117,030,172	560,225,980
		介護給付費準備基金	円	371,243,677	65,903,487	437,147,164
		定額	印紙等購買基金	円	2,000,000	
	計			6,703,966,467	711,252,232	7,415,218,699

（注1） 土地及び建物は、財産台帳ベース（特別会計を含む。）で調製している。

（1） 公有財産

土地は当年度中に台新田展望台等の撤去を行い、旧台新田展望台（538 m²）及び釣り堀（1,623 m²）が行政財産から普通財産に引き継がれ、また旧北住宅などの売り払いがあったため、土地については行政・普通財産合わせて327.14 m²の増加となっている。

建物については当年度中において、宝積寺一丁目地内の街区公園2号に東屋（木造）5.76 m²、トイレ（非木造）5.52 m²が設置されたため11.28 m²の増加となっている。

(2) 物 品

各会計を包括した物品台帳に基づく一般車両は、当年度中に取得又は移管した一般車両 3 台、廃棄又は移管した一般車両 5 台であり、年度末における一般車両の総数は、79 台となっている。

(3) 基 金

基金は、当年度中に 711,252,232 円増加し、年度末における総額は 7,415,218,699 円になっている。

なお、基金の運用状況は、本意見書の別表：07 基金の積立と取り崩しに関する調書を参考にされたい。

5 水道事業会計

水道事業会計は、地方公営企業法第3条の規定により、経営が企業の経済性の発揮と本来の目的である公共の福祉の増進に向けて合理的な運営がなされているかに重点をおいて審査を行った。

なお、審査の内容については、以下に記載するとおりである。

(1) 経営活動の概要（事業報告書）

ア 概況及び業務実績

当年度における水道事業の概況と業務量は、次表のとおりである。

決算年度末現在における給水人口は28,488人で、前年度に比べると198人(0.69%)減少し、普及率は住民基本台帳人口28,757人に対して99.06%となっている。

また、議会議決事項(8議案、2報告)、職員に関する事項、事業収入及び事業費に関する事項など、いずれも正確であり、適切に記載されているものと認められた。

(表-98) 水道事業の概況と業務実績

年度区分 項目区分		単位	5年度	4年度	3年度	対前年度比較増減		
						5年度	4年度	3年度
総人口		人	28,757	28,963	29,247	△206	△284	△127
年度末給水人口		人	28,488	28,686	28,966	△198	△280	△115
年度末給水戸数		戸	12,748	12,646	12,581	102	65	109
1日配水能力		m ³	16,431	16,431	16,431	0	0	0
配水量	年間	m ³	2,923,961	2,914,139	2,879,041	9,822	35,098	12,688
	1日平均	m ³	7,989	7,984	7,888	5	96	35
	1日最大	m ³	9,061	9,620	8,627	△559	993	7
有収水量	年間	m ³	2,441,691	2,465,016	2,504,207	△23,325	△39,191	△25,356
	1日平均	m ³	6,671	6,753	6,861	△82	△108	△69
職員数		人	6	6	6	0	0	0
普及率		%・ポイント	99.06	99.04	99.04	0.02	0.00	0.04
有収率		%・ポイント	83.51	84.59	86.98	△1.08	△2.39	△1.27
施設利用率		%・ポイント	48.62	48.59	48.01	0.03	0.58	0.22
最大稼働率		%・ポイント	55.15	58.55	52.50	△3.40	6.05	0.04
負荷率		%・ポイント	88.17	82.99	91.43	5.18	△8.44	0.33

・1人1日当たりの平均配水量(配水量1日平均÷年度末給水人口)は280ℓ(前年度278ℓ)となっている。

- ・普及率 給水人口÷総人口×100
- ・有収率 年間有収水量÷年間配水量×100
- ・施設利用率 1日平均配水量÷1日配水能力×100
- ・最大稼働率 1日最大配水量÷1日配水能力×100
- ・負荷率 1日平均配水量÷1日最大配水量×100

(表-99) 供給単価と給水原価

項目区分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	円	195.38	178.05	193.26	161.91	195.31
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	円	185.64	193.02	180.76	172.14	199.15
1 m ³ 当たり販売利益 (A) - (B)	円	9.74	△14.97	12.50	△10.23	△3.84

- ・供給単価 給水収益÷有収水量
- ・給水原価 {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷有収水量

水需要の現況は、前年度に比べ、給水人口は 28,488 人（前年度 28,686 人）と 198 人減少しているものの、総配水量は 2,923,961 m³（前年度 2,914,139 m³）で前年より 9,822 m³増加している。年間有収水量は 2,441,691 m³（前年度 2,465,016 m³）と 23,325 m³減少している。

有収率は 83.51%（前年度 84.59%）と前年度より 1.08 ポイント減少しているが、類似団体平均値と比較して高い水準を維持している。また、給水原価は 185.64 円（前年度 193.02 円）と 7.38 円減少している。

引き続き、経費削減や効率的な事業運営を推進するとともに、限られた財源の中で、基幹施設の適正な維持管理と災害に強い水道施設を目指して、水道施設改良工事などを計画的に進め、今後とも安全・安心な水道水の安定供給が図られることを望むものである。

イ 工事関係

当年度における工事の発注本数は 7 件で、送水ポンプ更新事業、配水管布設替事業等である。

なお、施設利用率 48.62%は低い状況にあるが、これは全町水道整備事業を推進した平成 5 年度に認可を受けた第 3 次拡張事業（計画給水人口 37,700 人）で施設が整備されていることから、やむを得ないものとする。

ウ 会計関係

当年度の重要契約は、イの工事関係に記した 7 件のうち 5 件である。

(2) 予算の執行状況（決算報告書）

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入支出差引額は 63,701,172 円となっている。なお、経営収支については、表 106（損益計算書）に掲げる。

(表-100) 収入支出決算

(単位：円・%)

項目区分	5年度		4年度		3年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
収入総額	595,972,565	△4.17	621,917,737	1.22	614,444,493	6.66
支出総額	532,271,393	△4.28	556,046,831	3.84	535,462,385	3.80
収入支出差引額	63,701,172	△3.29	65,870,906	△16.60	78,982,108	31.20

(イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較すると、予算額は 29,781,000 円 (4.82%)、決算額は 25,945,172 円 (4.17%)、それぞれ減少している。

なお、営業収益が増加しているが、これは主に水道料金収入が増加したことによるものである。

また、営業外収益が減少しているが、これは主に一般会計からの補助金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) と国道 408 号整備に伴う水道管布設替工事補償費の減少分によるものである。

(表-101) 収入の決算状況

(単位:円・%・ポイント)

項目区分	5年度		4年度		3年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算額(A)	588,308,000	△4.82	618,089,000	3.92	594,794,000	7.34	
決算額(B)	595,972,565	△4.17	621,917,737	1.22	614,444,493	6.66	
項別内訳	営業収益	550,387,833	8.98	505,048,595	△10.13	561,994,418	17.58
	営業外収益	45,584,732	△61.00	116,869,142	122.82	52,450,075	△46.54
	特別利益	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額(B)-(A)	7,664,565	100.19	3,828,737	△80.52	19,650,493	△10.48	
対予算収入率(B)/(A)	101.30	0.68	100.62	△2.68	103.30	△0.66	

(ウ) 支出の状況

支出の状況を前年度と比較すると、予算額は 214,000 円 (0.04%) の増加、決算額は 23,775,438 円 (4.28%) 減少している。不用額は 16,344,438 円 (59.72%) 増加している。

なお、営業費用が減少しているが、これは主に修繕費の減少によるものである。

また、営業外費用も減少しているが、これは主に企業債の償還利息の減少によるものである。

(表-102) 支出の決算状況

(単位:円・%・ポイント)

項目区分	5年度		4年度		3年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算額(A)	583,631,000	0.04	583,417,000	4.40	558,824,000	△0.08	
決算額(B)	532,271,393	△4.28	556,046,831	3.84	535,462,385	3.80	
項別内訳	営業費用	504,946,122	△3.54	523,496,455	5.92	494,226,939	4.54
	営業外費用	27,325,271	△16.05	32,550,376	△21.06	41,235,446	△4.33
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	予備費	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額(C)	7,645,000	皆増	0	—	0	—	
不用額(A)-(B)-(C)	43,714,607	59.72	27,370,169	17.16	23,361,615	△46.15	
対予算執行率(B)/(A)	91.20	△4.11	95.31	△0.51	95.82	3.58	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入が支出に不足する額は 259,183,516 円である。

なお、この不足額は、減債積立金 55,689,221 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,403,010 円及び過年度分損益勘定留保資金 188,091,285 円で補てんされている。

(表-103) 収入支出決算

(単位：円・%)

項目区分	5 年 度		4 年 度		3 年 度		
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	
収入総額	25,136,000	40.81	17,850,583	31.26	13,599,918	△ 19.33	
支出総額	284,319,516	16.99	243,022,814	5.00	231,457,011	38.02	
収入支出差引額	△259,183,516	—	△225,172,231	—	△ 217,857,093	—	
補 て ん 財 源	減債積立金	55,689,221	△18.65	68,456,405	△8.25	74,612,609	皆増
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
	消費税収支調整額	15,403,010	55.45	9,908,817	△2.20	10,132,076	124.06
	過年度留保資金	188,091,285	28.12	146,807,009	10.29	133,112,408	△ 9.02
	当年度留保資金	0	—	0	—	0	—

(イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較してみると、予算額は 1,673,000 円 (6.24%) の減少、決算額は 7,285,417 円 (40.81%) 増加している。

(表-104) 収入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	5 年 度		4 年 度		3 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	
予算額(A)	25,138,000	△6.24	26,811,000	97.13	13,601,000	△ 18.48	
決算額(B)	25,136,000	40.81	17,850,583	31.26	13,599,918	△ 19.33	
項 別 内 訳	1 出 資 金	0	皆減	4,174,583	△69.30	13,599,918	△ 15.70
	2 負 担 金	4,851,000	480.26	836,000	皆増	0	皆減
	3 国庫補助金	20,285,000	57.98	12,840,000	皆増	0	—
	4 固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—
決 算 額 - 予 算 額 (B)-(A)	△2,000	—	△8,960,417	—	△ 1,082	△ 100.62	
対予算収入率(B)/(A)	99.99	33.41	66.58	△33.41	99.99	△ 1.05	

・出資金は、統合前の簡易水道の建設改良に要する経費に係る一般会計からの出資（建設改良事業の財源として起こした企業債の償還元金の2分の1の額）である。

(ウ) 支出の状況

支出の状況を前年度と比較してみると、予算額は27,786,000円(10.38%)、決算額は41,296,702円(16.99%)が、それぞれ増加している。

なお、主な理由は、建設改良費の増加によるものである。

(表-105) 支出の決算状況 (単位:円・%・ポイント)

項目区分	5年度		4年度		3年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算額(A)	295,403,000	10.38	267,617,000	13.59	235,591,000	24.48	
決算額(B)	284,319,516	16.99	243,022,814	5.00	231,457,011	38.02	
内訳	建設改良費	172,271,920	37.65	125,155,310	8.22	115,652,920	111.55
	企業債償還金	112,047,596	△4.94	117,867,504	1.78	115,804,091	2.46
翌年度繰越額(C)	0	皆減	20,000,000	皆増	0	—	
不用額(A)-(B)-(C)	11,083,484	141.25	4,594,186	11.13	4,133,989	△80.83	
対予算執行率(B)/(A)	96.25	5.44	90.81	△7.44	98.25	9.64	

(3) 経営の状況(損益計算書)

当年度では、次表のとおり47,937,732円の純利益を生じており、前年度に比べて7,751,489円(13.92%)減少している。

(表-106) 比較損益計算書 (単位:円・%)

項目区分	5年度		4年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収 益 の 部	営業収益	500,481,979	91.65	459,189,624	79.70	41,292,355	8.99
	給水収益	477,055,705	87.36	438,894,055	76.18	38,161,650	8.69
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他の営業収益	23,426,274	4.29	20,295,569	3.52	3,130,705	15.43
	営業外収益	45,604,559	8.35	116,923,448	20.30	△71,318,889	△61.00
	受取利息及び配当金	56,489	0.01	91,777	0.02	△35,288	△38.45
	他会計補助金	0	—	43,138,261	7.49	△43,138,261	△100.00
	他会計負担金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	44,868,100	8.22	44,628,259	7.75	239,841	0.54
	雑収益	679,970	0.12	29,065,151	5.05	△28,385,181	△97.66
	特別利益	0	—	0	—	0	—
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
計(A)	546,086,538	100.00	576,113,072	100.00	△30,026,534	△5.21	

費用 の 部	営業費用	488,373,734	98.04	505,282,420	97.09	△16,908,686	△3.35
	原水及び浄水費	95,151,315	19.10	117,022,731	22.49	△21,871,416	△18.69
	配水及び給水費	30,784,289	6.18	32,283,700	6.20	△1,499,411	△4.64
	受託工事費	0	—	0	—	0	—
	総係費	93,715,904	18.81	85,584,764	16.45	8,131,140	9.50
	減価償却費	262,483,384	52.69	263,785,910	50.69	△1,302,526	△0.49
	資産減耗費	6,238,842	1.25	6,605,315	1.27	△366,473	△5.55
	営業外費用	9,775,072	1.96	15,141,431	2.91	△5,366,359	△35.44
	支払利息及び企業債取扱諸費	9,725,082	1.95	12,530,862	2.41	△2,805,780	△22.39
	雑支出	49,990	0.01	2,610,569	0.50	△2,560,579	△98.09
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
	計 (B)	498,148,806	100.00	520,423,851	100.00	△22,275,045	△4.28
当年度純利益 (A) - (B)	47,937,732		55,689,221		△7,751,489		
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		
その他未処分利益剰余金変動額	55,689,221		68,456,405		△12,767,184		
当年度未処分利益剰余金	103,626,953		124,145,626		△20,518,673		

※ 収支比率は、総収支比率（総収益／総費用×100）、経常収支比率（（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100）とも100%を上回っており、収支は良好であると認められる。

（４） 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）

前掲した表106のとおり、純利益47,937,732円にその他未処分利益剰余金変動額55,689,221円を加えた当年度未処分利益剰余金は103,626,953円となっている。

なお、剰余金については、次表のとおり、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、55,689,221円を自己資本金とし47,937,732円を減債積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

（表-107） 剰余金の処分計画

（単位：円・％）

処分方法	5年度		4年度		3年度		
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	
未処分利益剰余金	103,626,953	△16.53	124,145,626	△13.23	143,069,014	91.75	
内 訳	自己資本金	55,689,221	△18.65	68,456,405	△8.25	74,612,609	皆増
	減債積立金	47,937,732	△13.92	55,689,221	△18.65	68,456,405	△8.25
	利益積立金	0	—	0	—	0	—
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
	繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—

(5) 財政の状況（貸借対照表）

当年度末の貸借対照表は次表のとおりである。これを前年度と比較すると、建設仮勘定が11,610,000円（前年度28,695,910円）と17,085,910円減少している。

また、未払金が36,586,271円（前年度12,402,741円）と24,183,530円増加している。

(表-108) 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目区分	5年度		4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	7,815,608,976	100.00	7,865,877,126	100.00	△50,268,150	△0.64
固定資産	6,298,179,868	80.58	6,403,333,184	81.41	△105,153,316	△1.64
土地	126,429,144	1.62	126,429,144	1.61	0	0.00
建物	119,212,011	1.53	92,707,938	1.18	26,504,073	28.59
構築物	5,746,883,935	73.53	5,847,097,231	74.33	△100,213,296	△1.71
機械及び装置	291,638,695	3.73	307,490,198	3.91	△15,851,503	△5.16
車両運搬具	1,945,221	0.02	304,577	0.00	1,640,644	538.66
工具、器具及び備品	460,862	0.01	608,186	0.01	△147,324	△24.22
建設仮勘定	11,610,000	0.15	28,695,910	0.36	△17,085,910	△59.54
流動資産	1,517,429,108	19.42	1,462,543,942	18.59	54,885,166	3.75
現金預金	1,475,870,502	18.88	1,425,947,085	18.13	49,923,417	3.50
未収金	37,154,601	0.48	32,600,542	0.41	4,554,059	13.97
貯蔵品	4,404,005	0.06	3,996,315	0.05	407,690	10.20
負 債	1,382,791,863	100.00	1,480,997,745	100.00	△98,205,882	△6.63
固定負債（企業債）	276,440,237	19.99	386,773,572	26.12	△110,333,335	△28.53
流動負債	177,326,656	12.82	152,167,103	10.27	25,159,553	16.53
企業債	110,333,335	7.98	112,047,596	7.57	△1,714,261	△1.53
未払金	36,586,271	2.65	12,402,741	0.84	24,183,530	194.99
引当金	3,600,000	0.26	3,211,000	0.22	389,000	12.11
その他	26,807,050	1.94	24,505,766	1.65	2,301,284	9.39
繰延収益	929,024,970	67.18	942,057,070	63.61	△13,032,100	△1.38
長期前受金	2,014,531,389	—	1,994,806,590	—	19,724,799	0.99
収益化累計額	△1,085,506,419	—	△1,052,749,520	—	△32,756,899	—

資	本	6,432,817,113	100.00	6,384,879,381	100.00	47,937,732	0.75
	資	4,576,106,026	71.14	4,507,649,621	70.60	68,456,405	1.52
	本						
	金	1,856,711,087	28.86	1,877,229,760	29.40	△20,518,673	△1.09
	剰						
	余	1,666,442,077	25.91	1,666,442,077	26.10	0	0.00
	金						
	資	190,269,010	2.96	210,787,683	3.30	△20,518,673	△9.73
	本						
	剰						
	余						
	金						
	利						
	益						
	剰						
	余						
	金						
	計	7,815,608,976	—	7,865,877,126	—	△50,268,150	△0.64

財務の健全性を示すとされる {土地以外の有形固定資産残存価格 6,171,750,724 円} (企業債未償還残高 386,773,572 円+累積欠損金 0 円) の指数は、15.96 対 1 であり、この数値からは比較的高い健全性が伺われる。

(6) その他

ア 収益費用明細書

収益費用明細書は、損益計算書と合致している。

なお、収益費用明細書及び損益計算書においては消費税及び地方消費税を含めていないので、決算報告書(予算の執行状況)とは数値が異なるが、次の計算で相互の整合性を確認することができる。

〔収入〕 決算報告書－(仮受消費税及び地方消費税－消費税計算上発生する収益)

＝収益費用明細書

595,972,565 円－(49,905,854 円－19,827 円)＝546,086,538 円

〔支出〕 決算報告書－(仮払消費税及び地方消費税＋確定消費税及び地方消費税－消費税計算上発生する費用)＝収益費用明細書

532,271,393 円－(16,577,387 円＋17,545,200 円－0 円)＝498,148,806 円

イ 固定資産明細書

有形固定資産は、当年度で 134,812,835 円増加し、年度末の現在高は 12,765,678,672 円となっている。

また、当年度における減価償却累計額は、当年度で 239,966,151 円増加し、年度末の現在高は 6,467,498,804 円となっている。

ウ 企業債明細書

企業債の現在高(元金)は、当年度中に 112,047,596 円減少し、当年度末における未償還残高は 386,773,572 円となっている。

6 下水道事業会計

下水道事業会計は、地方公営企業法第3条の規定により、経営が企業の経済性の発揮と本来の目的である公共の福祉の増進に向けて合理的な運営がなされているかに重点をおいて審査を行った。

なお、審査の内容については、以下に記載するとおりである。

(1) 経営活動の概要（事業報告書）

ア 概況及び業務実績

当年度における下水道事業の概況と業務量は、次表のとおりである。

決算年度末現在における処理区内人口は19,147人、水洗化人口は16,645人で前年度と比較すると、処理区域内人口は72人増加、水洗化人口は27人の減少となった。これに伴い、普及率は前年度と比較すると0.72ポイント増加し、66.58%となり、水洗化率は前年度と比較すると0.47ポイント減少し、86.93%となった。

また、議会議決事項（7議案、2報告）、職員に関する事項、事業収入及び事業費に関する事項など、いずれも正確であり、適切に記載されているものと認められた。

（表-109） 下水道事業の概況と業務実績

年度区分 項目区分	単位	5年度	4年度	3年度	対前年度比較増減		
					5年度	4年度	3年度
行政区内人口	人	28,757	28,963	29,247	△206	△284	△127
処理区内人口	人	19,147	19,075	19,043	72	32	451
処理区域内面積	ha	639	625	622	14	3	8
普及率	%	66.58	65.86	65.11	0.72	0.75	1.82
水洗化人口	人	16,645	16,672	16,486	△27	186	516
水洗化率	%	86.93	87.40	86.57	△0.47	0.83	0.67
年間処理水量	m ³	1,726,334	1,828,702	1,817,152	△102,368	11,550	65,964
職員数	人	3	3	3	0	0	0

- ・普及率 処理区域内人口÷行政区内人口×100
- ・水洗化率 水洗化人口÷処理区域内人口×100

イ 工事関係

当年度における工事の発注本数は14件で、仁井田水処理センターシーケンサ更新工事、公共下水道管渠築造工事が主なものである。

ウ 会計関係

当年度の重要契約は、イの工事関係に記した14件のうち、仁井田水処理センターシーケンサ更新工事、公共下水道管渠築造工事第1工区から第5工区工事他4件の計10件である。

(2) 予算の執行状況（決算報告書）

ア 収益的収入及び支出

（ア）収益的収入及び支出の決算額

収益的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入支出差引額は40,465,836円となっている。なお、経営収支については、表116（損益計算書）に掲げる。

(表-110) 収入支出決算

(単位:円・%)

項目区分	5年度		4年度		3年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
収入総額	715,651,293	△3.95	745,071,153	5.16	708,527,488	△7.70
支出総額	675,185,457	△2.32	691,251,303	4.46	661,748,023	△7.65
収入支出差引額	40,465,836	△24.81	53,819,850	15.05	46,779,465	△8.42

(イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較すると、予算額 23,717,000 円 (3.22%)、決算額は 29,419,860 円 (3.95%) それぞれ減少している。

(表-111) 収入の決算状況

(単位:円・%・ポイント)

項目区分	5年度		4年度		3年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算額(A)	711,921,000	△3.22	735,638,000	3.54	710,514,000	△9.09	
決算額(B)	715,651,293	△3.95	745,071,153	5.16	708,527,488	△7.70	
項別内訳	営業収益	291,384,261	16.40	250,329,009	0.49	249,114,962	0.55
	営業外収益	424,267,032	△14.24	494,742,144	7.69	459,412,526	△11.63
	特別利益	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額 (B)-(A)	3,730,293	△60.46	9,433,153	—	△1,986,512	—	
対予算収入率 (B)/(A)	100.52	△0.76	101.28	1.56	99.72	1.50	

(ウ) 支出の状況

支出の状況は、予算額 8,239,000 円 (1.16%)、決算額は 16,065,846 円 (2.32%) それぞれ減少している。

(表-112) 支出の決算状況

(単位:円・%)

項目区分	5年度		4年度		3年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算額(A)	703,763,000	△1.16	712,002,000	4.77	679,593,000	△9.80	
決算額(B)	675,185,457	△2.32	691,251,303	4.46	661,748,023	△7.65	
項別内訳	営業費用	618,166,761	△1.73	629,068,942	5.93	593,877,256	△7.61
	営業外費用	57,018,696	△8.30	62,182,361	△8.38	67,870,767	△8.03
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	予備費	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—	
不用額(A)-(B)-(C)	28,577,543	37.72	20,750,697	16.28	17,844,977	△51.57	
対予算執行率 (B)/(A)	95.94	△1.15	97.09	△0.29	97.37	2.26	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入が支出に不足する額は216,674,511円である。

なお、この不足額は、減債積立金 28,561,235 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,654,177 円、過年度分損益勘定留保資金 112,393,726 円及び当年度分損益勘定留保資金 68,065,373 円で補てんされている。

(表-113) 収入支出決算

(単位:円・%)

項目区分	5年度		4年度		3年度		
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	
収入総額	408,187,026	△35.73	635,067,300	50.41	422,231,200	△2.82	
支出総額	624,861,537	△27.07	856,808,152	33.09	643,769,812	△0.24	
収入支出差引額	△216,674,511	—	△221,740,852	—	△221,538,612	—	
補てん財源	減債積立金	28,561,235	△8.14	31,090,612	△7.27	33,528,967	△9.24
	消費税収支調整額	7,654,177	△69.70	25,258,615	61.00	15,688,853	△10.14
	引継金	0	—	0	皆減	976,940	△51.01
	過年度留保資金	112,393,726	4.51	107,542,741	△1.52	109,207,948	16.47
	当年度留保資金	68,065,373	17.66	57,848,884	△6.90	62,135,904	2.49

(イ) 収入の状況

収入の状況は、予算額 228,254,000 円 (32.35%)、決算額は 226,880,274 円 (35.73%) それぞれ減少している。

なお、主な理由は令和4年度に比べて事業量が減少したことで、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

(表-114) 収入の決算状況

(単位:円・%)

項目区分	5年度		4年度		3年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算額(A)	477,256,000	△32.35	705,510,000	△6.02	750,733,000	56.06	
決算額(B)	408,187,026	△35.73	635,067,300	50.41	422,231,200	△2.82	
項別内訳	1 企業債	101,000,000	△60.70	257,000,000	88.28	136,500,000	0.37
	2 出資金	161,031,126	21.96	132,038,000	△2.19	135,000,000	△9.85
	3 国庫補助金	106,734,800	△53.79	231,000,000	78.38	129,500,000	△6.16
	4 負担金等	39,421,100	162.29	15,029,300	△29.21	21,231,200	98.19
	5 固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額 (B)-(A)	△69,068,974	—	△70,442,700	—	△328,501,800	—	
対予算収入率(B)/(A)	85.53	△4.49	90.02	33.78	56.24	△34.07	

(ウ) 支出の状況

支出の状況は、予算額 229,575,000 円 (24.42%)、決算額は 231,946,615 円 (27.07%) それぞれ減少している。

なお、主な理由は、建設改良費の減少によるものである。

(表-115) 支出の決算状況

(単位:円・%)

項目区分	5年度		4年度		3年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算額(A)	710,607,000	△24.42	940,182,000	△4.92	988,875,000	36.27	
決算額(B)	624,861,537	△27.07	856,808,152	33.09	643,769,812	△0.24	
内 訳	建設改良費	280,701,846	△46.42	523,874,080	62.04	323,308,570	△5.40
	企業債償還金	344,159,691	3.37	332,934,072	3.89	320,461,242	5.56
翌年度繰越額(C)	73,788,000	△7.73	79,971,000	△76.32	337,648,000	341.28	
不用額(A)-(B)-(C)	11,957,463	251.40	3,402,848	△54.37	7,457,188	95.98	
対予算執行率(B)/(A)	87.93	△3.20	91.13	26.03	65.10	△23.83	

(3) 経営の状況 (損益計算書)

当年度では、次表のとおり 32,811,659 円の純利益を生じている。

(表-116) 比較損益計算書

(単位:円・%)

項目区分	5年度		4年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収 益 の 部	営業収益	267,372,555	38.75	230,122,229	32.67	37,250,326	16.19
	下水道使用料	240,101,670	34.80	201,990,097	28.67	38,111,573	18.87
	雨水処理負担金	26,801,320	3.38	27,611,421	3.92	△810,101	△2.93
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他営業収益	469,565	0.07	520,711	0.07	△51,146	△9.82
	営業外収益	422,552,684	61.25	474,322,425	67.33	△51,769,741	△10.91
	利息及び配当金	2,359	0.00	2,934	0.00	△575	△19.60
	他会計補助金	15,000,000	2.17	81,320,849	11.54	△66,320,849	△81.55
	他会計負担金	209,251,387	30.33	205,194,730	29.13	4,056,657	1.98
	国庫補助金	5,308,000	0.77	2,385,000	0.34	2,923,000	122.56
	長期前受金戻入	191,397,949	27.74	184,058,919	26.13	7,339,030	3.99
	雑収益	1,592,989	0.23	1,359,993	0.19	232,996	17.13
	特別利益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—	
計(A)	689,925,239	100.00	704,444,654	100.00	△14,519,415	△2.06	

費用の部	営業費用	598,114,528	91.02	606,165,293	89.68	△8,050,765	△1.33
	管渠費	8,725,943	1.33	29,411,406	4.35	△20,685,463	△70.33
	処理場費	173,215,737	26.36	175,877,637	26.02	△2,661,900	△1.51
	受託工事費	0	—	0	—	0	—
	総係費	45,673,549	6.95	46,547,106	6.89	△873,557	△1.88
	減価償却費	370,241,434	56.34	353,868,155	52.36	16,373,279	4.63
	資産減耗費	257,865	0.04	460,989	0.07	△203,124	△44.06
	営業外費用	58,999,052	8.98	69,718,126	10.32	△10,719,074	△15.37
	支払利息及び企業債取扱諸費	56,951,357	8.67	62,117,926	9.19	△5,166,569	△8.32
	雑支出	2,047,695	0.31	7,600,200	1.12	△5,552,505	△73.06
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
	計 (B)	657,113,580	100.00	675,883,419	100.00	△18,769,839	△2.78
	当年度純利益 (A) - (B)	32,811,659		28,561,235		4,250,424	14.88
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		
その他未処分利益剰余金変動額	28,561,235		31,090,612		△2,529,377	△8.14	
当年度未処分利益剰余金	61,372,894		59,651,847		1,721,047	2.89	

※ 収支比率は、総収支比率（総収益／総費用×100）、経常収支比率（（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100）とも100%を上回っており、収支は良好であると認められる。

(4) 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）

前掲した表116のとおり、純利益32,811,659円にその他未処分利益剰余金変動額28,561,235円を加えた当年度未処分利益剰余金は61,372,894円となっている。

なお、剰余金については、次表のとおり、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、28,561,235円を自己資本金とし、32,811,659円を減債積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

(表-117) 剰余金の処分計画

(単位:円・%)

処分方法	5年度		4年度		3年度		
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	
未処分利益剰余金	61,372,894	2.89	59,651,847	△7.69	64,619,579	△8.31	
内訳	自己資本金	△28,561,235	—	△31,090,612	—	△33,528,967	—
	減債積立金	△32,811,659	—	△28,561,235	—	△31,090,612	—
	利益積立金	0	—	0	—	0	—
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
	繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—

(5) 財政の状況 (貸借対照表)

当年度末の貸借対照表は次表のとおりである。

(表-118) 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科目区分	5年度		4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	12,694,915,394	100.00	12,764,660,086	100.00	△69,744,692	△0.55
固定資産	12,495,110,426	98.43	12,598,536,336	98.70	△103,425,910	△0.82
土地	1,133,470,652	8.93	1,133,470,652	8.88	0	0.00
建物	689,045,554	5.43	714,507,791	5.60	△25,462,237	△3.56
構築物	9,728,583,207	76.63	9,711,993,253	76.09	16,589,954	0.17
機械及び装置	818,845,866	6.45	884,267,071	6.93	△65,421,205	△7.40
車両運搬具	51,500	0.00	51,500	0.00	0	0.00
工具器具備品	1,457,761	0.01	1,640,633	0.01	△182,872	△11.15
建設仮勘定	51,498,200	0.41	77,968,637	0.61	△26,470,437	△33.95
施設利用権	72,157,686	0.57	74,636,799	0.58	△2,479,113	△3.32
流動資産	199,804,968	1.57	166,123,750	1.30	33,681,218	20.27
現金預金	159,296,397	1.25	111,941,960	0.88	47,354,437	42.30
未収金	40,508,571	0.32	54,181,790	0.42	△13,673,219	△25.24
負 債	10,024,355,619	100.00	10,287,943,096	100.00	△263,587,477	△2.56
固定負債(企業債)	3,692,686,708	36.84	3,944,716,002	38.34	△252,029,294	△6.39
流動負債	399,001,257	3.98	359,343,111	3.49	39,658,146	11.04
企業債	353,029,294	3.52	344,159,691	3.35	8,869,603	2.58
未払金	44,463,963	0.44	13,662,420	0.13	30,801,543	225.45
引当金	1,508,000	0.02	1,521,000	0.01	△13,000	△0.85
繰延収益	5,932,667,654	59.18	5,983,883,983	58.16	△51,216,329	△0.86
長期前受金	7,062,519,265	—	6,925,165,134	—	137,354,131	1.98
収益化累計額	△1,129,851,611	—	△941,281,151	—	△188,570,460	—
資 本	2,670,559,775	100.00	2,476,716,990	100.00	193,842,785	7.83
資本金	1,984,894,553	74.33	1,792,772,815	72.39	192,121,738	10.72
剰余金	685,665,222	25.67	683,944,175	27.61	1,721,047	0.25
資本剰余金	624,292,328	23.38	624,292,328	25.21	0	0.00
利益剰余金	61,372,894	2.30	59,651,847	2.41	1,721,047	2.89
負債資本の計	12,694,915,394	100.00	12,764,660,086	100.00	△69,744,692	△0.55

財務の健全性を示すとされる {土地以外の有形固定資産残存価格 11,361,639,774 円} (企業債未償還残高 4,045,716,002 円+累積欠損金 0 円) の指数は、2.81 対 1 であり、この数値からは比較的高い健全性が伺われる。

(6) その他

ア 収益費用明細書

収益費用明細書は、損益計算書と合致している。

なお、収益費用明細書及び損益計算書においては消費税及び地方消費税を含めていないので、決算報告書（予算の執行状況）とは数値が異なるが、次の計算で相互の整合性を確認することができる。

$$\begin{aligned} \text{〔収 入〕 決算報告書} - (\text{仮受消費税及び地方消費税} + \text{消費税還付金} - \text{消費税計算上発生する収益}) &= \text{収益費用明細書} \\ 715,651,293 \text{ 円} - (24,011,706 \text{ 円} + 1,714,348 \text{ 円} - 0 \text{ 円}) &= 689,925,239 \text{ 円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{〔支 出〕 決算報告書} - (\text{仮払消費税及び地方消費税} + \text{確定消費税及び地方消費税} - \text{消費税計算上発生する費用}) &= \text{収益費用明細書} \\ 675,185,457 \text{ 円} - (20,053,082 \text{ 円} + 0 \text{ 円} - 1,981,205 \text{ 円}) &= 657,113,580 \text{ 円} \end{aligned}$$

イ 固定資産明細書

有形固定資産は、当年度で 264,118,801 円増加し、年度末の現在高は 14,580,946,980 円となっている。

また、当年度における減価償却累計額は、当年度で 365,065,598 円増加し、年度末の現在高は 2,157,994,240 円となっている。

ウ 企業債明細書

企業債の現在高（元金）は、当年度中に 344,159,691 円減少し、当年度末における未償還残高は 4,045,716,002 円となっている。

第5 審査意見の総括

決算審査の結果を総括し、意見等を記してまとめとしたい。

1 一般会計及び特別会計

高根沢町のまちづくりは、「暮らし高まる たかねざわ」をキャッチフレーズとした「地域経営計画 2016 後期計画」と「人口の自然増加」を取組目標とする「第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、まちづくりの礎と位置づけ、様々な事務事業を実施している。

令和5年度においては、まちづくりの基本を守りつつも、世界的な社会情勢の変化を考慮し、50年後や100年後の町の未来を見据え、持続可能な開発目標（SDGs）の理念に基づき、地球温暖化の防止を目指す年度の始まりとして、脱炭素ビジョンの策定とカーボンニュートラルの推進を、また、行政のデジタル化や災害時の防災拠点となる新庁舎の整備に関する事務事業等の実践を、大きなテーマとしスタートしている。

このような状況下における令和5年度の予算規模は、一般会計110億2,012万円（1万円未満切捨て。以下同じ）、特別会計52億9,128万円、合わせて163億1,140万円となった。一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入162億3,689万円、歳出157億2,208万円であり、歳入歳出差引額は5億1,481万円の黒字となっている。前年度の総決算額における、歳入歳出差引額と比較すると、3,277万円の増額である。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額も、4億6,627万円の黒字となっている。また、この実質収支額から当年度収入に含まれている前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2,066万円の黒字となっている。なお、単年度収支額から財政調整基金取崩額を控除し、財政調整基金積立額を加算した実質単年度収支額は、2億365万円の黒字であり、前年度の3,229万円の赤字から、2億3,594万円の増加となっている。

このうち、一般会計について、歳入は、前年度とほぼ同額の収入状況であり、前年度に比べ61万円減少の109億2,300万円となっている。歳出は主に衛生費、農林水産業費、土木費、教育費の減少により、前年度に比べ2,529万円減少の105億1,442万円となっている。歳入歳出差引額は4億857万円の黒字で、前年度に比べ2,468万円の増加となり、実質収支額は3億6,003万円の黒字となっている。なお、単年度収支額は1,257万円の黒字であり、実質単年度収支額も、1,262万円の黒字となっており、前年度の1億1,245万円の赤字に比べ1億2,507万円増加している。

次に、特別会計であるが、4つの会計の合計について、歳入は、前年度に比べ3,541万円増加の53億1,389万円となっており、歳出は、前年度に比べ2,731万円増加の52億765万円となっている。実質収支額は1億623万円の黒字、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は809万円の黒字となった。各会計であるが、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計及び介護保険特別会計の実質収支額が黒字であり、単年度収支額は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計が黒字、後期高齢者医療特別会計、宝積寺駅西第一土地地区画整理事業特別会計が赤字となった。また、実質単年度収支額は、単年度収支額と同様の状況である。なお、宝積寺駅西第一土地地区画整理事業特別会計は令和5年度で清算となった。

次に、本町の財政運営を財政指標（11頁参照）でみると、財政力指数は0.736で前年度と同水準を維持している。また、経常収支比率は83.3%で0.9ポイント上昇している。その理由としては、経常的な一般財源のうち、臨時財政対策債が前年度比で7,000万円減少した一方で人件費、物件費、補助費等の経常的経費が2億378万円増加したためである。なお、義務的経費比率は38.7%と0.5ポイント低下している。

これらの指標から、全体的には財政の健全性は保持されているものと思われるが、ここ数年の推移は、財政力指数が減少傾向であり、経常収支比率及び義務的経費比率は増加傾向となっている。令和3年度、令和4年度の県内市町平均値及び全国市町平均値との比較では良好であると思慮するところであるが、今後は想定を超えた少子高齢化の進行に伴う税収の落ち込み、介護・医療などの社会保障関係費の増加に加え、道路などの社会基盤整備や老朽化した公共施設の更新・改修等、また、新庁舎整備に関連した事務事業等に多額の費用が見込まれることから、引き続きこれらの指標の推移に注視するとともに、近年多発する災害などの不測の事態への対応等も念頭に、適切な収支バランスと効率的な業務運営、長期的な財政計画により、的確な財政運営に鋭意取り組まれない。

次に、個別的な事項について、何点か意見、要望を述べる。

まず、一般会計の歳入においては、自主財源の柱である町税（国民健康保険税を除く。）の収納率は、前年度より0.04ポイント上昇の98.17%で、県内での順位は第5位となっている。収入未済額も前年度と比較して261万円減少しており、財産調査や差押えを行い、毅然とした滞納処分を執行する一方で、特別な事情により納税が困難な場合や納付が遅れている滞納者に対し、随時、納税相談を実施するなど、収納対策に積極的に取り組んでいることが確認できる。

しかしながら、町税の収入未済額は7,788万円と依然として多額であり、収納対策は自主財源の確保及び税負担の公平性の観点から極めて重要な課題であることから、引き続き、効果的かつ効率的な滞納整理に努めるとともに、収入未済の発生防止の取組を継続、強化されるよう望むものである。

次に、事務組織及び職員に関することとして、職員一人当たりの年間平均超過勤務時間数については前年より4.2時間増加し、184.3時間となった。平成29年度からは減少傾向にあったが、令和3年度以降、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響等から、各種事業の実施等により増加傾向にある。人事院指針等に定める年間上限目安時間の360時間を超えた職員数についても、前年度と比較して1人増加し、16人となった。また、一つの課内はもとより、一つの係内の職員間においても、超過勤務時間に偏りのある係が見受けられた。所属長は職員間の業務の平準化を、職員は業務を効率的に執行するための見直しを行い、超過勤務の縮減に努められたい。

なお、病気休暇の取得状況であるが、前年度と比較して取得者61名、42名の増加、平均取得日数9.8日、25.7日の減少となっている。この要因としては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことによる休暇の種類の見直しがあったものと思慮されるが、日頃から職員各々が心身の健康管理に留意するとともに、所属長においては、年次有給休暇を取得し易い体制をつくり、適切な人員配置により、長時間労働の是正等の働き方改革を実行されるようお願いしたい。

次に、事務事業の執行にあたっては、財務関係諸規程や関係法令等を順守して、適正かつ正確に処理することはもとより、最少の経費で最大の効果を上げなければならない。このため、事業がより少ない経費で実施できないか（経済性）、同じ経費でより大きな成果が得られないか（効率性）、所期の目的達成に効果を上げているか（有効性）について、職員一人ひとりがこれらの事を常に念頭に置き、組織全体がコスト意識を高めながら、適切な予算執行に努められたい。また、会計事務処理の誤りや不正等が発生しないよう、職場内でのチェック機能の強化が図られる体制を整備し、適正な会計事務の執行に努められたい。

次に、業務委託、工事請負等の契約については、条件付一般競争入札、公募型プロポーザル制度の取組みや予定価格の公表など、公平性や透明性を高める取組みがなされている。今後とも契約事務全般の適正化に努めるとともに、履行の確認についてもさらに適正を期するよう望みたい。

2 水道事業会計

業務実績における令和5年度末の給水人口は28,488人で、普及率は行政区域内人口28,757人に対して99.06%、給水戸数は12,748戸であった。前年度と比較すると給水人口は198人の減少、給水戸数は102戸の増加となっている。年間総配水量は2,923,961立方メートルで、前年度と比較すると9,822立方メートル増加している。総配水量のうち、料金徴収の対象となる有収水量は2,441,691立方メートルで、前年度と比較すると23,325立方メートル減少した。有収率は83.51%であり前年度と比較すると1.08ポイント減少しており安定的な経営を維持するためにも、有収率の動向に留意されたい。

水道管の老朽化等による漏水対策については、管の材質や使用状況、埋設部の土質等、実態に即した機能診断や効率的な更新を的確に実施するなど、引き続き施設の安定稼働に努められたい。

経営状況については、収益的収支では、総収益が3,002万円の減少、総費用は2,227万円の減少となり、当年度純利益は前年度比775万円減少の4,793万円となった。総収益減少の内訳は、営業収益が4,129万円の増加、営業外収益が7,131万円の減少となっている。営業収益が増加した主な要因は、水道料金収入の増加である。営業外収益が減少した主な要因は、前年度に一般会計からの補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）と国道408号整備に伴う水道管布設替工事補償費があり、その分の減少分である。総費用の減少の内訳は、営業費用が1,690万円の減少、営業外費用が536万円の減少となっている。営業費用が減少した主な要因は、修繕費の減少である。営業外費用が減少した主な要因は、企業債の償還利息の減少である。

資本的収支では、支出に対し収入が2億5,918万円不足したため、補てん財源で措置している。

審査の結果、経営の健全性を維持していると言える。なお、給水原価は前年度比7.38円減少の185.64円、供給単価は、前年度比17.33円増加の195.38円となり、1立方メートル当たりの販売利益が9.74円の黒字となっている。黒字となった主な要因はコロナ禍における物価高の負担軽減のため、前年度、水道料金の減免を行ったことである。

今後も安定的な事業経営維持のためには、効率化や適正化を見据えた様々な経営努力が必要であるとともに職員の経営意識の醸成に努め、経営感覚・コスト意識を念頭に、効率的な業務遂行に取り組まれない。水道は、限りある貴重な資源であるとともに、町民生活に直結したライフラインとして、重要な役割を果たしている。良質で低廉な水をいつまでも安定供給し、町民の安全と健康の向上に寄与することを期待し、水道事業会計の審査意見のまとめとする。

3 下水道事業会計

汚水管渠整備事業により、公共下水道事業計画面積495.00haに対する整備面積427.21haとなり、整備率は前年度比2.91ポイント増加し86.31%となった。業務実績における令和5年度末の処理区域内人口は19,147人、水洗化人口は16,645人で、前年度と比較すると、処理区域内人口は72人の増加、水洗化人口は27人の減少となった。これに伴い、普及率は、前年度と比較すると0.72ポイント増加し66.58%となったが、水洗化率は、前年度と比較すると0.47ポイント減少し、86.93%となった。

経営状況については、収益的収支では、総収益が1,452万円の減少、総費用が1,877万円の減少となり、当年度純利益は前年度比425万円増加の3,281万円となった。総収益の減少の内訳は、営業収益が3,725万円増加し、営業外収益が5,177万円減少している。営業収益が増加した主な要因は、下水道使用料改定に伴う使用料収入の増加である。営業外収益が減少した主な要因は、一般会計からの補助金の減少である。

総費用の減少の内訳は、営業費用が805万円の減少、営業外費用が1,071万円の減少となっている。営業費用が減少した主な要因は、動力費、修繕費の減少である。営業外費用が減少した主な要因は、企業債の償還利息の減少である。

資本的収支では、支出に対して収入が2億1,667万円不足したため、補てん財源で措置した。

審査の結果、経営の健全性を維持していると言える。今後も、引き続き汚水管渠整備事業の拡充や

水洗化率の向上等が求められるところであり、平成 30 年度に公営企業会計へ移行し、6 年が経過することから、独立採算制を経営の基本原則とする公営企業として、積極的な企業経営が展開されることを期待する。

下水道は、町民生活を支える重要な社会資本であり、町民の財産でもある。今後も、経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、下水道事業の積極的な経営に取り組み、衛生的で快適なまちづくりに寄与することを期待し、下水道事業会計の審査意見のまとめとする。

4 むすび

最後に、令和 5 年度においては新型コロナウイルス感染症が終息に向かい、ここ数年間の厳しい状況が徐々に緩和され、町民の日常生活や企業の経済活動がコロナ渦以前に戻りつつある状況であったが、経済活動の再開や、世界的な温暖化に伴う天候不順や災害の発生、ロシアのウクライナへの侵攻等の影響により、世界的にもエネルギー不足やエネルギー価格の高騰が進み、さらには、アメリカのインフレ対応に伴う金利の引き上げと原油価格高騰等の影響により円安が進行し、物価高も継続している。依然として混迷する社会情勢が続いているものと思われる。

こうした状況は本町へも様々な影響を与え、その影響から生ずる課題の解決には労を要したものと思慮するところであるが、町政の各分野で「くらし 高まる たかねざわ」を目指すための町政運営は確実に遂行されており、また「令和 5 年度町政運営基本方針」に掲げる「機に臨み変に応ずる決断力」に基づいた事務事業が執行されたものと認識している。

これからも、不易流行（いつまでも変化しないものの中に、新しい変化を取り入れる）の理念に沿って「町民の皆様の生活実感を上げること」に尽力することはもとより、引き続き、課題を詳細に分析し、ニーズに応えられる対策を講じるため、町民との協働のもと、限られた財源の中で事業の選択と集中を図り、高根沢町に魅力を感じていただける、高根沢町を選んでいただける、まちづくりを進め、「希望の持てるまちを後世に引き継いでいく」という「地域経営計画 2016 後期計画」の基本理念のもと、効率的かつ効果的な行財政運営に努められることを望み、審査意見のまとめとする。

令和5年度会計を対象とした定例監査結果（記録の抜粋）

令和6年7月23日（火）から7月29日（月）までの日程で、地方自治法第199条第4項の規定に基づく監査を実施した結果、事務事業の執行等は概ね適切であり、特に指摘すべき事項は認められなかった。

なお、留意されたい事項等については、以下に掲げるとおりである。

1 事務組織及び職員に関すること

(1) 年次休暇等

年次有給休暇の取得日数は、全職員の平均では13.98日（前年度13.63日）となっている。微増ではあるが前年度より全体で0.35日増加しており、取得率からすると安定して年次休暇を取得している傾向がみられる。

また、病気休暇の取得職員は、61人（前年度19人）で、取得職員の平均は9.7日（前年度35.5日）となっている。

新型コロナウイルスが5類に移行してから感染したケースが多く見られるため、体調管理には充分に気をつけていただきたい。

なお、特別休暇については、取得職員の平均は11.6日であり、夏季休暇、産前・産後休暇、子の看護、新型コロナウイルス感染症による療養（5類移行前）、生理・不妊治療、親族の死亡等が主な理由である。

(2) 時間外勤務等

時間外勤務の平均時間は、184.3時間（前年度180.1時間）で一般行政職では190.7時間（前年度186.5時間）、技能労務職では2.0時間（前年度1.8時間）であった。

また、職員個々の時間外勤務時間の格差は、一般行政職は0時間から754.0時間（前年度583.0時間）、技能労務職は0時間から10.0時間（前年度9.0時間）。また、再任用職は0時間から342.0時間（前年度0時間から505.0時間）であった。

前年度と比較すると一人当たり平均4.2時間増加している。配置人数及び在課年数も含めて適正な対応をされたい。

なお、休日勤務の振替率は平均で98.4%（前年度98.1%）であり、前年度からすると0.3ポイント増加しており、完全に消化するよう指導されたい。

【職員に関する調書整理表】

（単位：人・日・時・年）

区分	人数	年次休暇	病気休暇	特別休暇	出張日数	時間外勤務	休日勤務振替率	在課年数
管理職	46	12.82	5.8	6.0	8.0	0.2	91.9	3.6
一般職	143	14.20	10.8	12.8	7.4	190.7	99.9	3.0
労務職	5	18.42	8.9	10.2		2.0	100.0	6.8
計又は平均	194	13.98	9.7	11.1	7.3	184.3	98.4	3.2

※育児休業5名、矢板土木事務所派遣等3名、休職等1名を除く。

2 会計年度任用職員等に関すること

一般職に準じる勤務形態の嘱託職員は16人、臨時雇用職員は延べ131人で、うち専門的知識を要する有資格者の雇用が94人(63.95%)、一般事務30人(20.41%)、現業部門の技能労務業務7人(4.76%)であった。

前年度と比較すると管理業務、指導業務は増減なし、保健業務は2人増、保育業務は8人増、教育業務は2人増、一般事務は10人増、現業部門は増減なしであった。

【会計年度任用職員等に関する調書整理表】

(単位:人・千円)

区分	嘱託職員		臨時雇用職員				合計	
	管理業務	指導業務	資格職			一般事務		現業部門
			保健業務	保育業務	教育業務			
人数	1	15	20	50	24	30	7	147
給与	2,009	36,158	20,619	65,359	44,822	33,511	11,301	213,781

3 電気・上下水道・燃料に関すること

前年度と比較すると、電気料は17.23%、燃料代は10.77%、上水道使用料は2.52%、それぞれ減少しているが、下水道使用料は16.27%増加している。電気料に関しては電気・ガス価格激変緩和対策事業の実施に伴い令和4年度と比較すると29,681千円(17.23%)と大幅に減少している。

また、ガソリンや灯油などの燃料についても、燃料価格激変緩和対策により今年度は大幅に減少しているが、このような対策事業がいつまで続くか不明であり、町としても脱炭素に取り組んでいるためこれからも、自然環境、町の財政状況も意識し、節電、節水に引き続き努められるよう望みたい。

【電気料・上下水道使用料・燃料代に関する調書整理表】

(単位:千円)

用途区分	電気料金	(売電)	上水道 使用料	下水道 使用料	燃料代	合計
行政事務所等	6,733	0	360	298	246	7,637
保育園	5,184	0	853	0	917	6,954
学校教育施設	26,323	66	5,373	1,087	2,049	34,766
生涯学習施設	15,448	13	1,359	16	2,300	19,110
公園施設	1,679	0	541	180	0	2,400
業務用施設等	79,412	0	3,794	3,135	6,630	92,971
地域安全等施設等	7,217	0	175	0	0	7,392
その他	587	0	105	16	0	708
合計	142,583	79	12,560	4,732	12,142	171,938

(下水道には、農集排を含む)

※1 行政事務所等：役場・水道事務所

※2 保育園：町立保育園 2箇所

※3 学校教育施設：小中学校8校・フリースペース

※4 生涯学習施設：町民広場・集会施設・体育施設・びれっじセンター

※5 公園施設：都市公園等39箇所

※6 業務用施設：学校給食センター・上下水道施設・農集排施設

※7 地域安全等施設等：消防団詰所・防災行政無線・防犯灯・街路灯

※8 その他：光陽台住宅・宝積寺住宅・ちよつ蔵広場等

4 電話料金に関すること

電話の使用料は、前年度と比較すると全体で13千円(0.07%)の減少となっている。

通信回線は3年度からウェブ等を活用した会議や事業等により増加しており、5年度の使用料は前年度と比較すると333千円(2.95%)の増加となっている。

回線については、適切な料金プランを使用していると思われるが、今後も経費の節減に努めるよう望みたい。

【電話料金に関する調書整理表】

(単位：回線・千円)

区 分	一般	F A X	通信	携帯	公衆	合計
回線数等	80	19	22	4	4	129
使用料	5,664	744	11,616	173	133	18,330

※1 一般：普通電話及びF A X共用

5 施設の使用状況と使用料に関すること

施設使用料の規定額は19,186,054円であったのに対し、徴収額は4,518,154円であり、76.45%の減免となっている。

内訳は、体育系施設83.03%、文化系施設69.82%、その他の施設0.00%の減免率となっている。

【施設の使用状況整理表】

(単位：件・人・円)

施設区分	使用回数	使用人数	減免額	徴収額	備 考
町 民 ホ ー ル	363	18,692	1,552,550	1,483,800	
改 善 セ ン タ ー	2,461	15,758	1,662,900	112,900	会議室等
宝積寺タウンセンター	1,337	16,945	868,200	168,400	大会議室等
歴史民俗資料館	304	11,134	0	0	
町 民 広 場	574	23,295	2,347,400	38,100	陸上競技場等
農業者トレーニングセンター	609	10,555	2,277,150	118,150	アリーナのみ
多目的運動場	322	4,311	97,300	22,500	テニスコート等
石末運動場	248	5,457	157,400	66,900	ソフトボール等
情報の森テニスコート	1,757	17,433	314,000	689,800	
武 道 館	591	16,336	1,285,350	13,800	柔道場、剣道場
弓 道 場	276	2,290	57,500	12,550	
小中学校体育館	2,469	64,155	1,922,000	775,500	小中学校8校
高根沢高校夜間照明	37	466	0	54,979	サッカー
キリン体育館	912	19,297	2,088,650	367,175	アリーナ等
キリン運動場	71	1,527	37,500	4,300	
びれっじセンター	7	120	0	7,400	研修室等
クリエイターズ・デパートメント	0	0	0	581,900	創業支援施設は5棟 1棟/月10,000円
内 多目的広場	—	—	0	41,900	
創業支援施設	—	—	0	540,000	
合 計	12,338	227,771	14,667,900	4,518,154	

6 車両の管理に関すること

公用車の利用状況は、1台当たり平均稼働日数は134日（前年度は139日）であり、1台当たり年間平均走行距離は3,321km（前年度は3,113km）で、前年度と比較すると6.68%増加となっている。

要更新車両が6台となっており、今後においても公用車の適正な更新計画と運転の安全管理を徹底して交通事故を発生させないよう、職場ぐるみで交通事故防止に努めていただきたい。

【車両の管理に関する調書整理表】

（単位：台・日・km・ℓ）

車 両 区 分	台数	稼働日数		走行距離		給油 量		
		本年度	1台平均	本年度	1台平均	本年度	平均燃費	
一 般 車 両	普通乗用車	7	908	130	20,940	2,991	1,642	12.8
	普通ライトバン	1	101	101	8,146	8,146	561	14.5
	普通ワゴン車	8	1,112	139	33,644	4,206	5,082	6.6
	軽乗用車	17	3,010	177	58,330	3,431	3,510	16.6
	軽ワゴン車	12	1,993	166	48,783	4,065	3,493	14.0
	小計又は平均	45	7,124	158	169,843	3,774	14,287	11.9
特 殊 車 両	中型バス	1	75	75	3,817	3,817	1,012	3.8
	軽トラック	6	800	133	21,708	3,618	1,883	11.5
	道路パトロール車	1	213	213	14,469	14,469	1,318	11.0
	交通指導車	1	38	38	751	751	54	13.9
	消防司令車	1	140	140	2,726	2,726	327	8.3
	消防ポンプ自動車	10	563	56	8,625	863	1,568	5.5
	消防投光車	1	13	13	295	295	31	9.5
	消防資機材車	1	12	12	244	244	32	7.6
	小計又は平均	22	1,854	84	52,635	2,393	6,224	8.5
合 計 又 は 平 均	67	8,978	134	222,478	3,321	20,512	10.8	

※1 累計走行距離の平均は45,698km（前年度は44,398km）、このうち一般車両では44,944km（前年度は44,353km）であった。